

基調講演2 「日中韓の学術文化交流の可能性：九州大学を東アジア学術文化拠点の大学に」

青木, 保
前文化庁長官 | 青山学院大学大学院：特任教授

<https://doi.org/10.15017/17925>

出版情報：九州大学アジア総合政策センター紀要. 5, pp.17-55, 2010-06-30. Kyushu University Asia Center
バージョン：
権利関係：

基調講演 2

「日中韓の学術文化交流の可能性 ——九州大学を東アジア学術文化拠点の大学に——」

青木 保

(青山学院大学大学院特任教授・前文化庁長官)

本日は、日中韓シンポジウム「東アジア地域連携 身近な共通リスクとその対応」にお招き頂き、誠に嬉しく思っております。

いま高樹のぶ子先生のご講演を拝聴いたしまして、大変感動いたしました。長年、アジアのことに関心をもってきましたが、日本とアジアとの関係で一番欠けているのが実はこの文学交流であり、文学面でのアジア諸国との関係が非常に薄いというふうに常々感じておりました。それで、高樹さんが九州大学の特任教授としてご活動を始められたとき、「これこそ一番待っていたことだ」と思って、非常に興味深くその成果を拝見していましたので、今日、お話を改めて聞きまして、感動いたしました。

高樹先生はSIAプロジェクトで8カ国に行かれたということですが、すでに文芸雑誌などにいろいろなインタビューで話され、また、各地の小説家の作品を紹介されております。それらを拝見しておりまして、やはり文学とか、人間の精神とか、心とか、そういう問題が深く追究されないと、なかなかアジア諸国との関係は深くなってゆかないと感じます。九州大学が高樹のぶ子先生のような方をお迎えして、アジア研究の一環として、創作活動や文学交流活動を支援されているのは大変うれしく、大事なことだと、改めて感じる次第でございます。

先々週、大阪のインド総領事館のヴィカス・スワルプさんという総領事の方と対談をしました。今年の3月、「スラムドッグ・ミリオネア」というインドを舞台にしたイギリス映画がハリウッドのアカデミー賞8部門で受賞をして、大変話題になりましたが、スワルプさんはその原作を書いた方です。原作は、日本では『ぼくと1ルピーの神様』というタイトルで、翻訳がすでに講談社の文庫で出ておりますが、大変面白い小説です。原作そのものは41カ国で訳されていますが、それをイギリス人の監督が読んで感



動して、映画化して大当たりしました。日本でもまだまだ上映されていると思います。この方は生粋の外交官の方ですが、そういう小説をお書きになって、第2作もすでに発表されているということです。そういう方が日本に総領事としていらっしゃるの、本当はこういうところにお呼びして、お話を聞いたら面白いかなと思います。

外交官で小説家、しかも世界的なベストセラーとなるような作品を書く文学者は、ままおります。オクタビオ・パスというノーベル賞を受賞したメキシコの詩人は駐インド大使をしておりましたし、戦前のポール・クローデルは今でもフランスでは最高の詩人の一人ですが、駐日本大使をしていたことがあります。インドの総領事として外交官でありながら、文学者の方がいらっしゃるの、こういう方も活用されたら興味深いことと思います。

前置きは別といたしまして、最初の坪田先生のお話にもありましたけれども、「東アジア共同体」ということが急に新政権の中で言われております。4、5年前までは、東アジア共同体については、日本でもかなり議論されておまして、もともとは1980年代からマレーシアのマハティール首相などが提案してきて、それが紆

余曲折を経て、2000年になってからだいぶ日本でも議論がされて、「東アジア・サミット」の会議もできましたけれども、どういうわけか、この数年はほとんど言われなくなっていました。

私は2006年に早稲田大学アジア研究機構の客員教授をしていたとき、早稲田のアジア研究の先生方が総集して、岩波書店から4巻本の「東アジア共同体」に関する研究書を出しました。そのころは非常に論じられていたのに、この数年は話題にならなくなったと思ったら、今度は新政権が「東アジア共同体」を中心的な政策課題としました。以前も言ったことですが、「東アジア共同体」議論に大きく欠けていることは、今度の鳩山首相も共通通貨をつくるか、経済交流を中心にしようということが、まず何といても議論の始めにあるわけですが、文化とか言語とか、そういう問題についてはほとんど話題が出てまいりません。

新聞の報道によると、先日、鳩山首相が中国でお話になったときは学术交流もしようとおっしゃったらしいのですが、ただ全体的に文化や学術に関する議論が東アジア共同体議論には欠けているので、これはかねてよりおかしいと思っております。例えば、東アジア・サミットとか、東アジアの首脳会議、あるいは閣僚会議と、いろいろなことが行われますけれども、そのときの言語をどうするかです。基本的に英語を使っている、それが翻訳されたり、あるいは日本語を英語にしたりしてやっているわけでありまして、これは中国語とか韓国語とか日本語とか、歴史のある言語を持っている地域としてはおかしいと思います。英語を中心にしているフィリピンやシンガポールもありますが、やはりアジアの言語というものをもっと大切にしないと、東アジア共同体の議論も進んでいかないと私は思いますが、そういう公用語の問題というか、共通言語をどうするかということがあります。

よく引き合いに出されるのが、EU（欧州連合）、ヨーロッパ連合ですけれども、ヨーロッパ連合は当初から文化交流に対して大変大きな関心を寄せていて、まず文化交流をきちんとしないと、経済共同体あるいは連合体もできないという認識を持っていて、留学生計画、例えば「エラスムス計画」みたいなものを発足させていますし、「ヨーロッパ大学」をつくったり、

また何といても莫大な予算をかなり早くから、翻訳に使っているわけです。

例えば、ストラスブルグのEU議会をお訪ねになったらわかりますけれども、あそこは現在、27カ国が加盟して、25ぐらいの言語の同時通訳をやっています。聞いたら1カ国について60人の通訳がいると言っていました。公文書も全部、各国言語に翻訳されておりますから、各国の首脳、あるいは議会に参加する人は自分の言語で話をして、それが25の言語に通訳され、また翻訳されるということです。文化に対して莫大な予算を使っているわけです。

例えば、私がいま共同研究のプロジェクトをつくろうと思っているテーマの一つに、「ヨーロッパ文化首都制度」の研究というものがあります。これは1987年に、当時のアテネのギリシャの文化大臣だったメリナ・メルクーリが始めたものですが、今や完全に定着していて、文化による都市づくり、あるいは地域づくりにある程度、成功しています。文化によって都市づくりを積極的に行っている都市を、ヨーロッパ連合が毎年選んで、そこに文化的なイベントを集中させることによって、ヨーロッパの域内の文化交流と域外に対する文化発信をしようという制度です。これは大変重要な制度で、私は実態調査をきちんとしたいと思っています。今後の日本とアジアの都市のあり方を具体的に考えてゆく上でも大いに参考になると思うわけです。

文化庁にいたとき、「文化芸術創造都市表彰」というものを創りました。これは、国内で文化によって都市の活性化、あるいは再生をある程度、成功させた都市を選びまして、長官表彰をさせて頂きました。金沢、横浜など、いろいろな都市が表彰されましたが、そういうことを行いますと、予想以上に各自治体の関係者が喜ばれ、また市民も歓迎してくれました。私どもは表彰状と盾を差し上げたのですが、やはり国が率先して顕彰するということの効果が非常に大きかったと思っています。

当然、これから「東アジア共同体」作りをもしやっていくならば、こういう文化交流のアジア拠点都市みたいなものをつくっていかなくてはいけないと思いますし、その点で日本の文化芸術創造都市表彰のようなものをアジアに広げていって、アジアの中で毎年幾つかの文化創造

に傑出した都市を選んでいくようなこともしなければ、素晴らしい文化交流になるのではないかと思います。

そういう点で、「東アジア共同体」議論が復活してきたこと自体は大変重要だし、私もいろいろな面でそれに対して専門的な協力もしてまいりたいと思っています。ただ、一番重要なのは、これだけ言語が違って、文化が違って、宗教が違うところで、文化交流とか相互理解というものを基礎に置かないで「共同体」なんてできるわけないし、それから、単に政治的な共同体の場合であってもご存じのように日中韓だけでも大変な政治制度と国家の仕組みの違いがあるわけです。また、経済といっても、経済は浮き沈みが大変大きいですから、景気がいいときはみんなでやろうと言いますが、どこかが一人勝ちしたら逆に分裂的にもなりますから、経済交流だけではやっていけない。ですから、東アジアの共通の言語をどうするか、あるいは文化交流をどう進めるか、そして相互理解をどう発展させるのかということが、先ずもって大きな政策課題にならなくてはならないと思います。

高樹先生が行われているような文学交流を通して、初めて日本のアジア関係の基礎が出来てくるのではないかというようなお話を少ししましたが、確かに社会科学的なデータだけではだめなんです。アジアの人間像が、文学作品として結晶されて、それを高樹さんみたいな、第一流の日本の作家が媒介するという、これこそ待ちに待った大きな相互理解の基礎づくりの活動だと、私はかねてより大変、注目をさせて頂いているわけです。

次に申し上げたいことは、21世紀になってからアジアの文化交流というのは大変目ざましく行われるようになったということです。特にこの数年、中国や韓国が「ソフトパワー」をどう活用するかということに対して、大きな関心を払い始めました。例えば、1990年代初めに、「ソフトパワー」の重要性を言い出したハーバード大学のジョセフ・ナイ教授をここ数年、中国や韓国が招くとか招いたといった話をよく聞きました。中国は、孔子学院など、これまでの中国の歴史に見られなかったような中国文化や言語の普及活動のための対外文化機関を作るようになり、韓国は世界中で韓国文化をい

ろいろな形で普及させようと努力しております。

「ソフトパワー」という議論は私どもも10年ぐらい前から始めていますが、日本ではなかなかそういうものに政府も民間も本格的に取り組みするような形にありません。いつの間にか、東アジアの他の国、シンガポールなどでも積極的に行うようになってきているのです。

例えば、アメリカもオバマ政権になって、「ソフトパワー」とか「スマートパワー」とか言い始めましたけれども、これは本気だとある程度思ったのは、このあいだヒラリー・クリントン国務長官が日本にいらした時にまず明治神宮に参拝されました。しかも、単に見学に行っただけではなくて、お祓いを神官から受けられ、お神酒をちゃんとい頂いて飲まれました。日本人の神道の信仰的な行動をアメリカの国務長官が行ったわけです。これは、日本人にはごく自然な宗教的行為ですが、これがイスラム教やキリスト教、あるいは仏教やヒンズー教の行為であれば、アメリカで国内的にも国際的にも大問題になったかとも思うのです。

しかし、彼女は日本文化への敬意を払いたかったので、参拝に来たということを書いていましたが、敬意を払うために神社へ行くというのは非常に象徴的なんですね。日本文化を理解する行為だということで、誰かアドバイザーが入れ知恵をしたと思いますけれども、そういうことを実際に行う行為で示すということは容易にはできません。大学などを訪問されて講演することはできますが、明治神宮に行かれたことには驚かされました。そこまでやるかというか、オバマ政権の「ソフトパワー」議論は本気だということを示されたと思います。オバマ大統領のノーベル平和賞受賞がいいかどうかという話よりも、国際政治における文化外交重視の雰囲気づくりみたいなものが「ソフトパワー」の表現として出てくるということは大事だと思いますし、本来、日中韓においては、ますますそうすることが行われなくてはならないと思いますが、なかなかそこまでは及んでおりません。

文化交流が盛んだと言いましたけれども、注目すべきことに、東アジアにおける大学や学術機関の大変大きな発展という現象がいます。特に韓国、中国において大学が大変大きな存在になって、中国政府も韓国政府も大学の地

位向上に注意を払うようになりました。これは賛否両論があると思いますが、「ロンドン・タイムズ」が毎年11月頃に「世界大学200傑」を選んで発表しております。今年も最近、発表がありました。その論評に東アジアの大学が非常に台頭しているというコメントがありました。

トップ200の大学の中に日本11、中国6、香港5、韓国4、インド2、シンガポール2と、大体30の大学が入っております。ただ、最初のトップ20にはアジアの大学はどこも入っていません。太平洋地域でオーストラリア国立大学が入っておりますが、トップはハーバード大学、2位がケンブリッジ大学とか、ほとんどが英米の大学です。ヨーロッパの大学もイギリスは入っていますが、大陸の方はスイス工科大学が入っているだけです。ですから、これは英語圏中心の議論だというような評もありますが、この大学ランキングはアジアのどこへ行っても大学関係者はみんな注目しています。

2006年ですか、ある日本の大学の人たちと一緒に韓国の高麗大学に行ってシンポジウムを行いましたら、そのときにこのランキングが発表されて、実はその時、その日本の大学よりも高麗大学の方が順位が上だったんです。高麗大学の人たちがそれを知って、胸を張っていました。日本ではあまり情報として尊重されていないようですが、アジアに行けばどこでもそうで、これまでその日本の大学の方がいろいろな面で「姉妹」の「姉」の方だったのが、そのときは逆転するような感じがありました。大学主催の「世界碩学講演」というのが行われ、碩学かどうか分かりませんが、その年は私が選ばれて記念講演をしました。最初に、もう高麗大学のほうが今年は上になったと言いましたが、そういうようなことが起こるのが現代で、グローバル化の一つの側面だと思います。こういうランク付けに一喜一憂しないというのも一つの立場ですが、現代にあって世界はこのようなランク付けを活用し、各地の大学を評価する基準の一つにもしているんです。

もちろん九州大学は「200傑」に入っておりますけれども、トップ20にはアジアの大学は入っていません。数年前は北京大学、東京大学、シンガポール大学が入っていましたが、今回は入っておりません。どうして入らなかったかはいろ

いろな議論があると思いますが、企業にも格付けがあります。大学についてもそういうことが行われる時代になってきましたので、これを全体的な基準として使うというのではなくて、ただ、こういう評価によって大学そのものが、いろいろな形で世界の基準に合わせて自分たちを発展させていくことが求められているということでしょう。

特に、アジアの大学はこういうランク付けによって非常に大きな力づけをもらっていて、北京大学なんかは14位ぐらいに入ったことがあります。こういうのを見ると、中国政府も本気になって大学を良くしようという風になってくるでしょう。最近では北京大学は政府から大変大きな予算をもらっていますし、張り切って大学づくりに励んでいる気がします。

また、今回のシンポジウムにいらした先生の属する中国社会科学院のように、中国にはシンクタンク活動と大学院教育を合わせて行っている研究機関があり、その位置づけも國務院直属ですから、大変大きなパワーがあって、4,000人ぐらいの研究者が所属して研究をしているんです。私はこの「名誉教授」の称号をいただいたりして非常に親しいのですが、こういう研究機関も組織も日本にありません。中国社会科学院の原型はモスクワのソビエト・アカデミーだそうですが、フランスには「CNRS」、中央研究センターというものがあります。巨大な研究機関で、そこに属しながら教えたり、研究しています。日本にはこういうものはないので、私は九大がアジア関係で中国の社会科学院みたいな役割を担ってゆくような面も発展させて下さると、日本とアジア全体の学術研究教育の発展にとって大きな役割を果たすことができるかと期待しているのです。

文化交流ということが重要だと申し上げましたけれども、実は、2007年の9月に中国の文化大臣(文化部部长)の提唱によって、初めて日中韓の「文化大臣フォーラム」ができて、日本からは私が長官として出ました。中国には文化省があって、文化部長がいます。日本でいえば「文化省」、それから「文化大臣」ということです。韓国は文化観光スポーツ庁というものがありますが、これも日本でいえば文化観光スポーツ省で、しかもその長官は大臣です。日本

の文化庁というのは文部科学省の外郭ですけども、この長は公務員のポストなわけで、日中韓が顔を合わせると、その地位においては見劣りがするわけです。ただ、学者が文化庁長官をやっている面白ということもあってか、いろいろと歓迎はされました。一言で言うと、公表されていませんが、中国文化部も巨大な予算を持っていて、おそらく日本の3倍くらい持っていると思います。

韓国の文化観光スポーツ庁(省)は、公表されているところで年間1,700億円ぐらい。しかも観光・スポーツも入っていますが、「文化財庁」というのが別にあり、文化遺産、文化財について面倒を見る役所は別にあるんです。純粋に文化、観光、スポーツ関係の省庁で、しかも1,700億円ぐらいの予算を持っています。日本の文化庁の予算というのは1,000億円ちょっとで、700億円ぐらいの差があります。フランスは5,000億円以上、イギリスも4,000億円ぐらい、ドイツもそれぐらいです。日本とは予算面で比べものにならないです。

それに日本の文化庁は文化財の面倒も見なくてはならない。文化財の修復とか修理とか保存というのは非常にお金がかかるんです。だいたい総予算1,000億円のうちの60%ぐらいは文化財の手当てに向けられますから、残りの400億円足らずが現代文化、あるいは文化振興に向けられることになります。

韓国はお話したとおりですし、中国には「文物局」というのが別にあって、莫大なお金がかかる文化財はそこでやっています。日本は一緒になっているんです。ですから、実質的にはこの二つの国の政策と比べてもかなり見劣りがすることは否めません。今の韓国や中国の文化にかける情熱というか、少なくとも政府がかける情熱は、予算などのいろいろな活動ぶりからも見られるわけです。中国の文化部は、対外文化機関の管轄もしていますから、日本でいえば文化庁の活動の中に国際交流基金も管轄に入ることになります。

私の個人的な意見で言えば、文化庁プラス、昨年、国交省にできた観光庁、それから国際交流基金、この三つを一つの省庁にすれば、すばらしい活動ができると思います。現実には国際交流基金は外務省管轄下ですから、外務省が手

放すわけがないでしょうし、観光庁は国交省ですから、これまた全然違う。業務提携みたいなことはある程度しますけれども、永遠に一緒に交わらないのではないのでしょうか。将来の日本の文化振興と国際的な文化協力、また観光振興に不安を抱かせます。

いま申し上げましたように、2007年9月に中国南部の南通市(江蘇省)というところで、第1回の日中韓文化大臣会議が行われ、三国間で積極的な文化交流を推進するということが合意されました。これは「南通宣言」としてホームページにも出ていると思います。その内容というのは、通り一遍といえば通り一遍なんですが、われわれ日本、中国及び韓国の文化大臣は、中国：南通に集い、日中韓文化大臣フォーラムを開催し、3カ国の文化発展と協力について建設的な討議を行ったということが前置きにありまして、日中韓3カ国は本地域において重要な役割を担っている国家である。そして、3カ国が歴史上創造した文化の伝統は、3カ国国民の貴重な思想上の財産及び精神の故郷となり、アジアないし世界中の文化の発展のためにすぐれた貢献をしてきた。現在の世界においては、文化は日増しに異なる国の人々の心を通い合わせ、他に取ってかわることのできない絆と架け橋になっている。日中韓3カ国が文化交流と協力をさらに一歩推し進めるため、以下の共通認識に達したとあって、6点を挙げています。

最初は世界の文化の多様性を尊重し、3カ国の優れた文化伝統を保護し、発展させるために絶え間なく努力をするということです。2番目は、対話と協力の精神ということを言っております。

4番目に、文化と学術交流分野をはじめとする様々な分野で協力を展開し、文化遺産の保護と継承にともに努力するというものであります。東アジアの日中韓3国が対等な立場で文化交流を推進するというを政府の共同宣言文として出したのは、東アジアの長い歴史において初めてで、全く画期的な出来事であると思います。

条約でなくて宣言ですから拘束力はないですが、こういうことを中国や韓国や日本が言い出して、まず、政府が了承してつくるということは、何といってもこここの地域における国家の役

割、あるいは政府の役割の大きさということを考えますと、非常に画期的であり、重要だと思います。

しかも、東アジアの文化交流というのは、基本的にはこれまでは儒教文化圏とか、漢字文化圏と言われましたように、中国の文明を母体にして、交流といっても、中国から日本や韓国に一方的に文化、文明が来たというのが一つの考え方でありまして、中国が対等な立場で文化交流をしようと言いついたことも画期的なことだと思います。

実際、そのときは南通市で中国政府が主催しているアジア芸術祭が行われました。このときは日中韓の芸術に絞って行われ、日本からも谷村新司さん、浜崎あゆみさんら、いろいろな方が歌ったり、パフォーマンスをされ、絶賛を浴びました。台湾の歌手の方も出てきて、文化交流としては台湾と中国本土は全く関係なくやっているというお話で、台湾の一番人気の歌手が歌って、大喝采を浴びておりました。

そういうことが現実に行われた後で行われましたが、ちょっと面白いことがありました。その宣言文が昼頃にできて、日中韓の大臣(長官)の3人で署名をしました。その後、午後3時から式典を行いたいということで、南通市郊外に中国で一番いい植物園があるので、その中でやろうということになり、そこの特設舞台のような所でセレモニーが行われました。この植物園の一画に大きな石碑が建てられ、そこに日中韓の文化大臣フォーラムの「南通宣言」という、先ほど読み上げたような文章が中国語、韓国語、日本語で刻まれています。その下に私を含め3カ国の文化関係大臣の署名も刻まれています。

また、その前に3本の梅の木を1本ずつ植樹しようというので、私も初めて植樹をしました。皇太子殿下や天皇陛下が行われているのは、テレビなどで見たことがあるんですが、自分がこんなことをやるとは思ったことがなかったのに、植樹をして、それで「南通宣言」の全会議が終わりました。

2008年の12月には同じ日中韓文化大臣フォーラムが韓国の済州島で行われまして、同じような宣言文を出しました。それは「南通宣言」を踏襲するというので、特に新しい表現自体は

ありませんでしたが、「チェジュ(済州)宣言」というのを出しました。済州島に大きな国際会議場があって、その前の庭園に巨大な三つの石碑が造られておりました。そこに日中韓3カ国語の宣言文が彫られ、私どもの署名もあって、今度は1本の木を3人の大臣(長官)で植樹しました。

2010年は日本で開催することになっているんですが、日本でこういう植樹とか、石碑を建てるとか、まず不可能だと思います。中国政府も韓国政府もえらく情熱を持ってこういう宣言文をつくるし、文化交流のための日中韓の文化大臣会議を重視しています。南通市までは上海空港から長江を渡ってほしい4時間半ぐらいかかりませんが、空港からはパトカー先導ですずっと行くわけです。そんなことはとても日本ではできない。首脳会議ではできるかもしれないけれども、日本ではよほどのことがないかぎり、そういうことは出来ないでしょう。

しかし、そういうところを見ますと、中国と韓国も大きな情熱を持って文化交流を今進めようとしている。何といても、中国も韓国も政府の力が非常に強いので、そういう点では、政府のお墨つきでやることは、日本ではいろいろと批判されるかもしれませんが、実は非常に重要であります。東アジアにおける自由な文化交流のための環境づくりという点では、こういう宣言を出すことは大きな意味があると思っています。

残念なことに、日本ではほとんど関心がないのです。私もいくつか新聞に書いたりしましたが、何の反響もなく、日本の文化庁も政府もこういうことをやることにあまり関心を持たないのですが、歴史的に画期的な出来事であることは現実なんです。日本が文化交流の重要性をいまいち認識していないというのは、予算だけではなくて、そういうことに対する反響にも表れています。しかし、実際には九州大学のこのシンポジウムも含めまして、いろいろな形で日本で東アジアの学術文化交流をめぐるシンポジウムその他が行われています。私が思いますには、今のような時期において、学術文化の交流というのが日中韓の関係の基礎づくりや相互理解に非常に大きな役割を果たしますし、今や韓国の大学も中国の大学も大変レベルが上がって

きています。香港中文大学の総長をされていたカオ博士が今年のノーベル物理学賞を受賞されましたが、こういう方も出てきましたし、学術文化交流の機運が3国において非常に満ちてきたという感じがいたします。

こういうときに必要なのは何かといえますと、何といっても九州大学のような大きな大学がイニシアチブをとって、まず、東アジアで中核となるような学術文化交流拠点をつくることです。いま、東アジア、日中韓3国の相互理解を促進させるための中心拠点となるような学術文化交流機関がありません。これをこういう機会に皆様に考えていただいて、ぜひこの九州大学に創って頂きたい。

九州大学はロケーションとして一番これに向いていると思います。福岡市は「アジア拠点都市」ということを前から宣言していて、私も以前、何回も講演やシンポジウム参加に來たことがあります。今度は東アジアにおけるハブ大学として、東アジア文化交流、学術文化交流の中心拠点大学として、九州大学が「アジア総合政策センター」のいろいろな行事の蓄積をバックに作って頂きたいと思います。

本日もご参席の水田（祥代）九大副学長（理事）は、医学部の教授で大変高名な方ですが、この面でも水田先生には頑張ってもらいたいと心から願うものです。私は阪大の教授を長くやりましたが、九大も阪大も理系偏重の傾向が強いです。しかし、21世紀は文理融合の時代、それがまず重要です。その上で世界に冠たる東アジア学術文化拠点をつくって頂きたい。

もう少しだけ話をさせていただきます。先ほど「ロンドン・タイムズ」のことを紹介いたしま

したが、いま世界には二つの大きな学術文化拠点がありまして、一つはアメリカです。これは独り勝ちといってもよいほどの地位を誇っています。アメリカは軍事力のスーパーパワーでもありますが、本当は学術・文化の世界最大の拠点であることの方が重要だと思います。今のところ、どこの追従も容易には許さない。軍事力や経済力、そんなものはいつか中国やブラジルが上になるかもしれないけれども、学術拠点としては、あらゆる世界の人ややっぱりアメリカの大学に行きたいと思っているわけですし、アメリカの学者が実際に中心的な役割を果たしています。それから、ランキングではそれほど出てきませんが、ヨーロッパ大陸ですね。ヨーロッパ連合はやっぱり学術拠点としての歴史があって、現在でもケンブリッジ大学などの英語圏の大学だけではなくて、フランスやドイツの大学も頑張っております。

第3の拠点として、私は東アジアがあると思うのです。拠点が一つだけになって、アメリカ一極集中なんてというのは学術・文化の発展にとっても不健全ですから。近代においてはヨーロッパが中心でした。これがアメリカに移って、今度は東アジアがいま経済力も非常に力をつけてきたし、政治的にもようやく対話が始まってきた。ここに世界3大拠点の一つを創ろうという方向に向かって、こういうシンポジウムを行ったり、いろいろな大学が学術研究活動をする時期にきているのではないかということ、今日は九大の理事の方も来ていらっしゃると思いますので、その前で改めて提案させていただきます。

どうも皆さん、ありがとうございました。

(政策提言)

第4届日中韩研讨会

「东亚地区合作：近在咫尺的共同的危险及其应对措施」会议报告

1. 前言

这二十年来，亚洲地区的经济发展和频繁的交流是令人瞩目的。虽然出现过临时性的金融危机等，但是由于经济增长较高，政治稳定，地区内的贸易、人的往来以及文化交流，其活跃程度是前所未有的。特别在包括中国、韩国和东盟的东亚地区，国家与国家之间签订了多项自由贸易协定（FTA）和经济合作协定（EPA），人们更开始谈论东亚经济共同体的构想，加强合作的议论十分活跃。但是在应该成为中心的日中韩之间却存在着历史认识和领土问题等不和谐的声音和不稳定的因素，最典型的例子就是出现在2000年代前半至中期的三个国家极为紧张的政治关系。

九州大学亚洲综合政策中心、中国社会科学院和韩国的东国大学校认为日中韩三国在地理上是近邻，持有许多共同的历史和文化，如果日中韩三个国家不能互相理解，增进合作，创建面向未来的良好关系，本地区将不会有一个明朗的未来。在这种危机感下，我们从2006年起开始进行综合性的日中韩共同研究，迄今为止已在福冈、首尔和青岛一共举办了3届研讨会，加深了讨论。研讨会的特点是讨论的领域主要与我们的生活有着直接的关系，如“通俗文化与基础文化”、“医疗·生命伦理”、“产业合作”、“高龄化社会”和“越境环境问题”等。这是由于我们认为政治体制和经济协定框架的讨论固然重要，但是日中韩的一般国民之间如果没有互相理解和共鸣之处，加强合作和构建共同体的讨论也将较难进展。九州人与中国和韩国只隔着一个东海，平时就感到是彼此是处于一衣带水的关系。上述的问题是我们九州人坦率的认识，是我们的关心所在，同时也是来自本地区的观点。

在迄今为止的议论中，我们对日中韩三国阐明了下述各点。即“彼此近在咫尺，但是彼此对一般国民的想法、生活和行动模式出乎意料地并不甚了解”；“在文化等各方面有很多类似的地方，

但是也有不少不同之处，由于是近邻，反而容易引起误会和对立。”除此之外，还有“尽管政治体制不同，历史认识也有分歧，但是随着全球化的进展，经济上彼此不断互相依靠，文化上也互相渗透。也由于这一点，地区共同的危险也有了增加，彼此需要具有应对措施。”举一个例子说，三个国家之间的通俗文化正在不断渗透。但是因贫富悬殊和社会的流动化联合起来的拥有排外主义色彩的爱国主义却成为互相融合和地区联合的一个巨大障碍因素。随着企业活动跨越国境，工序向分工化进展，在资源、环境和产品的安全性等各方面彼此都面临着共同的危险。三个国家都以世界前所未有的速度走向少子高龄化。随着生产年龄人口的相对减少，社会负担的陡增，高龄人士的福利制度开始面临着危机。除了地球温暖的问题外，东海海域的大气和海洋环境也渐趋恶化，因此本地区的环境问题正面临着日益严峻的危险。

这次第4届研讨会是根据上述认识召开的。其主要议题是“东亚地区的合作：近在咫尺的共同的危险及其应对措施”。本议题充分表示，以日中韩为中心的东亚地区，如果要跨越历史、政治的立场，走向在经济、文化上形成共同体的道路，就必须彼此正确地认识四周问题所潜在的共同的危险，增进理解，探索回避的方法，迅速建立合作、互动的基础。

本届的研讨会出现了很多议论，也有不少发现和建议。芥川文学奖作家、九州大学亚洲综合中心特任教授高树信子在题为“跨越知识为了友爱”的主旨演讲中指出，只通过道理和资料的互相理解是有限度的。她同时说明了描写个人心情的内面，能营造出跨越国境的共同感受和亲近感的小说等文化媒体的重要性。文化人类学者、前文化厅长官的青木保·青山学院大学特任教授在题为“日中韩学术文化交流的可能性”的演讲中指出，欧洲和北美之间拥有能成为这些地区共同文化核心的大学和中心，许多研究员和专家聚集

在这些地方，营造出一种“文化共同体”的气氛。但是东亚却没有这样的机构。他希望“九州大学以亚洲综合政策中心的多种积累为后盾，能成为东亚学术文化交流的核心，以促进互相理解。”

在各小组会议上也有热烈的讨论和建议。在文化小组会议上不断出现了大众文化与彼此的形象相关的饶有趣味的报告。如在中国的年轻人中，日本的“动漫”已形成一个热潮。但是由于它是“无国籍”的，因此未能直接扭转日本的形象。对此，国籍明显的电视剧等的“韩流”在日本对改善韩国人的形象却作出了贡献。在高龄化小组会议上，与会者阐明了下述各点：由于三个国家社会制度等不同，高龄化相关的概念和词汇也有微妙的出入。中国在城市地区，有一种称作社区的自治组织，该组织实际上肩负着高龄人士的对策。日本则由国家护理高龄人士，彼此有着很大的不同。在食品小组会议上，与会者指出，三个国家在国内都在迅速建立制度，以确保食品的安全性。但是目前还没有最重要的统一制度，以覆盖整个跨越国境的供应链。

在产业合作小组会议上与会人士指出，以大中华圈为中心，目前已出现了商务合作的新模式。会议还谈及人们对企业市民社会的共同价值十分重视，议论最后总结时认为培养提高合作能力的商务人材的方法极其重要。在环境风险小组会议上与会人士指出，就黄砂和酸性雨等大气跨越边境的环境问题，由于国际项目的进展，互相理解有了增加。但是就大型水母和赤潮等海洋跨越边境的环境问题，与会者一致认为今后需要建立强有力的国际项目，以增进互相理解。此外，小组会议还认为需要使用环境经济学的方法，建议在跨越环境问题发生国家和跨越环境问题被害国家双方的同意下，提出跨越边境环境问题的解决费用分担法。

本届研讨会与会者讨论的成果将由各小组会议进行总结，预定在2010年夏天作为“东亚地区合作系列丛书”出版发行。时值鸠山内阁成立，东亚共同体的构想再次引人注目。我们希望本届研讨会及其成果能为实现上述构想作出贡献。

这次由于时间的关系，我们未能发表全体宣言之类的东西。但是通过会议，我们获得了许多有益的建议和提示。内容可能有一些重复，主要

的问题意识和在主旨演讲以及各小组会议等上的建议总结如下。

（建议等的摘要）

- ①日中韩三国如要走向共同发展，创建一个和平、富有活力的地区共同体，一般国民之间的互相理解和营造共鸣和信任是不可缺少的。我们应该进一步讨论三个国家的国民面临的近在咫尺的问题，以增进互相理解，探讨共同的风险及其减轻的方法，并尽快建立合作和互动的网络。
- ②欧美存在着跨越边境、能成为文化学术核心的机构，这对形成共同体的整体感作出了贡献。人们期望东亚也创建相同的核心机构。亚洲综合政策中心的活动可望成为其基础。
- ③只靠理论和统计资料的互相理解是有限度的。小说等的文化媒体能够营造跨越边境的共鸣。我们应该重视文化媒体的作用。
- ④在形成彼此的形象上，媒体的影响力十分巨大。就三国媒体的应有作用，有关人士应进一步进行讨论，增进理解。
- ⑤媒体的影响因媒体而不同。扩大跨越边境的文化和网络信息不一定能增进互相理解或好感。在这个领域上，我们需要进行进一步的分析和讨论。
- ⑥虽然阶段有所不同，不过日中韩都面临着与高龄化和经济发展相关的严峻的人口变动的风险。三个国家应该共同构建一个活泼的老龄社会，以便作为积极的社会成员囊括健康、长寿的高龄人士。
- ⑦以培养制定高龄化相关共同政策和开拓相关市场的人材和进行交流为目的，建议在福冈建立进行共同调查研究和政策研究等的国际根据地。
- ⑧关于东亚的地区环境问题，为了对现象能得到共同的理解，自然科学工作者今后必须积累科学证据和不断进行讨论，在各国向市民公开研究成果。社会科学工作者则根据自然科学的见解，为了实际解决跨越边境的环境问题，进一步研究具体的费用分担方法，以便得到国民的理解。
- ⑨以日中韩为中心的东亚产业界，如何以经营思想等“软件”的观点、而不只是以制造“物体”的观点来提高合作的力量将成为一个关键。今

后，培养广泛地肩负亚洲商务的国际人材，以及在事业中添加以共同创建社会为目的的CSR（企业的社会责任）将十分重要。

⑩在日中韩之间，食品供应链已逐渐形成。因此在彼此的信息和技术上要增进合作，尽快建立统一的制度和检查体制。各国要创建经济、社会上的鼓励，以便食品生产单位和食品有关人士能积极地展开供应安全食品的工作，并促进他们对职责的自觉。

2. 小组会议摘要

下面刊登5个小组会议的摘要。发言人及其讲题请参阅后面的节目表。

1) 文化小组会议：“媒体文化和彼此形象的形成”

2009年9月诞生的鸠山政权以实现“东亚共同体”构想为首，高举重视亚洲的外交政策，目前正展开活泼的首脑外交，在政治层面上日中韩的关系正走向更良好的方向。但是另一方面，一般市民对邻国的亲近感或形象并没有较大的改善，人们以“官热民冷”来表达这种现状。鉴于对对方国家和国民的认识，电视、报刊和互联网等媒体起着巨大的作用，因此本小组会议讨论了媒体文化和彼此的形象的形成的问题。8位日中韩研究员分别根据自己的立场，热烈展开讨论，并就改善群众之间的彼此的认识和双方的关系作出了多项的建议。

中国的研究员指出，中国的对日形象最近有了改善，但是日本的对华形象却没有改善。这可能是媒体报道不同的影响。网络对言论的形成在中国也逐渐持有巨大的影响，年轻人的爱国主义难免受到这种影响。韩国的与会者认为，韩国随着社会经济的发展，媒体独自的文化观正在发生变化。文学越来越趋向个人小说，人们正迅速接受现代日本文学和日本影视文化，但是这与扭转对日感情却没有直接影响。日本的与会者指出，中国的年轻人广泛接受日本的动漫，但是这与对日问题和爱国主义毫无关系，因此未能直接扭转年轻人的对日感情。他还指出，留日韩国人对日本的“韩流热潮”，其心情是复杂的。此外，通过对憧憬“真正”的韩国的日本妇女的分析，他认

为韩流热潮可能不能立刻解决日韩的政治课题，但是有可能导致今后的互相理解。

2) 高龄化小组会议：“东亚老龄化政策共同研究基地的形成”

日韩两国正以世界最快的速度走向高龄化，中国也受到“只生一个孩子的政策”的影响，目前正在走向高龄化。在家族和社会内部互相扶助制度走向崩溃的同时，由于财政上的理由，人们担心福利、医疗和养老金将会后退。各地正在不断暗中摸索与行政和地区居民有关的高龄化对策。日中韩在制度和文化上有不同的地方。这样是否能共享对方的经验？如果要共享，其条件是什么？就日中韩所面临的高龄化社会问题，本小组会议以提出具体建议为目的，以协调人为中心，由6位日中韩的研究员对现状进行了报告和讨论。

对韩国和中国的高龄化的现状，日本并不十分了解。在本小组会议上，以“韩国高龄人士的健康、护理保障政策的实际情况和改善课题”和“现代中国高龄人士的生活实际情况”为题，与会者对两国高龄化社会的现状进行了报告。前者首先说明了韩国从去年7月开始的老人长期疗养保险制度，并谈到其效果，如该项政策怎样维护了高龄人士的日常生活及其健康。后者则说明了在中国社会中地区居民组织的“社区”对高龄化社会所发挥的作用。

日本最先进入了超高龄化社会。日本的事例是否能在解决其他国家的高龄化问题上活用，就这个问题日方与会者进行了题为“日本高龄化风险对策在东亚应用的可能性”的报告。为了应对超高龄化社会的来临，日本创建了相应的社会制度。但是这种社会制度却面临许多制度上和现实上的问题。报告以护理保险制度为例，对现状进行了介绍，并对理想和现实进行了比较。（“日本提供的护理保险服务的理想和现实”）对环绕高龄化社会的现状，根据社会的急剧变化对高龄化社会形成了新的风险的观点，与会者作了两个报告，即“威胁稳定年老生活的新风险及其应对措施”和“中国的人口发展及新的社会风险”。

日中韩在人口高龄化所处的阶段虽然不同，但是所走的道路是相同的。在目前的情况下，成为问题的不只是支撑高龄人士的所得分配，社会

还面临着支撑下一代的人口的缩减（低生产、少子化、缺乏护理劳动力）等与人口高龄化和经济发展相关的“人口负担”的新社会风险。因此我们认为，日中韩需要一面考虑未来的市场统一，一面调整各种条件。为了管理这种社会风险，我们要向有关各机关提出建议，把福冈建立为国际研究基地，以便共同进行调查研究和政策研究。为了应对东亚型人口高龄化的问题，我们要在这个基地上促进共同政策的标准化。通过制订政策和开拓市场的人材的交流，日中韩应构建一个活泼的老龄社会，以便作为积极的社会成员，囊括健康、长寿的高龄人士。

3) 环境风险小组会议：“关于东亚跨越边境的环境问题”

由于大气和海流的循环，东亚地区跨越边境的环境问题日益严峻。但是，这个问题与污染的上流、下流的问题，以及有关国家的经济、技术差距等有着千丝万缕的关系，解决并不容易。东亚地区也要像波罗的海沿岸各国那样，由有关国家的科学工作者和专家等之间进行调查和分析，构建体制并考虑对策。根据这样的目的，在本小组会议上，由日中韩的自然科学家和社会科学家一共13人，就各国的现状和对策两方面进行了报告和研究。

首先由协调人就问题进行了说明（“东亚跨越边境环境问题的国际专题讨论会序章”），接着对大气和海流跨越边境所带来的影响，及其引起的环境问题作了报告。报告有：“向黄海输送黄砂”、“大气向东海的物质输送”、“发生在东海、来自大气的人工有机化合物的输送”、“长江对东海低生态系的影响”和“东海北部低盐份水对对马海峡的影响”。从报告题目可知，在与三个国家关系密切的地区，近年在环境上发生了变化。通过这些实际、具体的报告，使我们强烈地认识到三个国家的合作是不可缺少的。

跨越边境和海洋带来的不一定是黄砂或生态系的变化等来自大自然的物体。近年日益严峻的一个问题是从邻国通过海流运来的垃圾。“由市民和科学家进行的东海海洋垃圾预测调查”和“日本海海洋垃圾漂流模式”是着眼这个独特的课题的报告。

另一方面，要解决环境问题，光靠理论和呼吁是不够的。为了落实到实际行动，资金、当地的理解和合作、环境产业的确立等因素也不可缺少，这都是事实。“中国环保产业的挑战”、“东北亚洲跨越边境污染问题的地区的尝试”等报告均强烈表示，环境问题是一种社会的存在，只当作自然现象来处理是不能解决的。此外，作为介绍各国研究现状的尝试，小组会议上作了“大连水产学院活动简介”、“韩国海洋开发研究所研究活动简介”“和 PEACE 的活动简介”三个报告。

这次的小组会议是继2007年首尔、2008年青岛的第3届环境风险小组会议。随着小组会议不断召开，三个国家的研究员彼此的沟通有了进展。为了解决跨越边境的问题，三个国家的自然科学工作者和社会科学工作者都很清楚今后应该怎样办。作为这一次的结论，自然科学工作者已确认，为了对现象持有共同的科学理解（原因、经过和结果），今后需要积累科学证据，进一步进行讨论，并向各国的市民公开研究成果，这是极其重要的。另一方面，社会科学工作者则根据自然科学的结论，提出各国国民能够同意、各国政府又能作为政策予以实行的建议。此外，他们还要进一步进行研究，提出跨越边境环境问题的解决费用分担的方法。

4) 产业合作小组会议：“东亚的商务合作与共享价值观～超越风险”

中国的经济增长给东亚带来了超越边境的新的国际分工。这样，供应链的网络有了扩展，但是同时在环境、资源和食品的安全等领域上，东亚面临着共同的风险。在产业合作小组会议上，与会者就以日中韩为中心的东亚产业界应如何通过经营思想等“软件”的观点、而不是只以制造“物品”的观点来提高合作能力进行了讨论。具体地说，他们就日中产业合作成功的事例、企业统治的验证、构建新的商务模式以及培养了解亚洲商务的人材等各方面，由6位与会者根据自己的立场进行了报告，最后与在场的听众一起进行了讨论。

讨论的内容是多方面的。有包括成功和失败的、以日方的观点观看的对华产业合作；对华投资历史的回顾及其教训。讨论还介绍了成功的事

例：当世界的汽车厂家在巨大的中国市场展开产业积累时，日本的大型汽车公司在广州形成了产业群，提高了包括企业文化的合作能力。小组会议还介绍了IT行业以大中华圈为中心，展开了欧美、韩国、台湾、香港、日本等多种的商务模式，并通过“产业合作”，正在创建新的商务模式。会议还就今后如何培养承担广大亚洲商务的国际人材，以及在事业中添加以共同创建社会为目标的CRS（企业的社会责任）的重要性进行了讨论。

具体地说，亚洲已形成了跨越边境的供应链。过去，各跨国企业多以本公司的资源为主进行“垂直统一”式的分工。但是目前已逐渐转移到活用外部资源的“水平型”国际合作。因此如何培养承担这种业务的优秀人材将是一个关键。在韩国，韩国永进专门大学在国际版采用了获得高度评价的“订购式教育”，成功地培养了韩国—日本、韩国—中国的跨国产学合作人材。在日中产业合作上，与会者的报告有：“积极雇用和培养了解国家之间的不同之处和企业文化的人材”以及“巧妙地活用老龄人材”等。在讨论时，会议热烈地讨论了“亚洲霸权下的和平是否会来临？”、“对寻求资本最大价值的股东来说，CSR到底具有什么意义？”“公司到底为谁存在？”等。

5) 食品小组会议：“为了确立稳定供应可靠食品的途径”

最近国际食品市场上发生了混乱，并出现了进口食品的安全问题。这些混乱和问题使日中韩三国认识到食品安全问题的风险是十分巨大的。关于确保食品的安全性，政府之间目前正在进行协商，但是三个国家的国民和农业人士之间还未能营造互相信任的空气。由于目前还未能构建一个民间的体制，以确保包括流通行业人士和加工行业人士的整个食品供应链的安全和安心，本小

组会议对日中韩整个食品系统的安全所存在的问题，及其实际的解决方法进行了分析，并探讨了三个国家对未来食品的安全应采取的合作方法。

首先由日本、中国和韩国就各国保证食品安全和可靠性的制度、对体制的想法及其实际运用情况进行了报告。日本消费者的关心是较高的。不只在安全标准、标识和跟踪性等制度方面要作出应对，而且为了提高实际功效，官民双方在应对上都作出了相当巨大的努力。但是在韩国和中国，后者目前还处于作出努力的阶段。小组会议阐明了在各国的消费者之间，对食品的安全性和可靠性还有一定的差距。因此，会议就如何构建能让消费者信任的食品系统，如何向消费者普及风险沟通，以及如何在东亚构建能在整个食品链中运用的可靠的制度进行了讨论。

首先小组会议对各国风险沟通的实际情况、GAP (good agricultural practice—良好农业作业)、HACCP 等在生产阶段担保信任的系统普及方法以及中国在担保食品安全的制度上的滞后进行了讨论。各国对中国产品的安全性都深感不安。对此中国指出，中国对出口产品进行着严格的安全检查，不过对此发出的相关信息并不充分。

作为今后的课题，为了稳定地供应可靠的食品，只靠加强限制是不足够的。政府在经济上和社会上还需要采取鼓励措施，以便从事该项工作的人员能够积极地展开工作。此外，还需要让农业经营者和食品事业人士认识到，作为提供安全食品的人，就有职责肩负最低限度的责任。消费者不可毫不怀疑地相信信息，应该培养具有自己选择安全食品的能力。关于粮食和食品，目前一个跨越日中韩的巨大的供应链正在逐渐形成。但是在安全性上，还没有构成一个共同的标准和体制。因此小组会议建议，应该进一步交换彼此的信息，增进技术合作，以便迅速建立统一的制度和检验的体制。

节 目

第4届 日中韩研讨会

东亚地区合作：近在咫尺的共同的危险及其应对措施

举办日期：2009年10月19日（周一）・20日（周二） ※高龄化小组会是在10月22日（周四）

会 场：19日 ACROS 福岡 4楼 国际会议场

20日・22日 ACROS 福岡 6楼 中会议室

（福岡市中央区天神1-1-1）

■主办单位：日中韩地区合作研究联合、九州大学亚洲综合政策中心

■赞 助：国际交流基金、东芝国际交流财团

■援助单位：福岡县、福岡市

10月19日（周一）

- 10：30-11：00 主办单位致辞
水田祥代（九州大学理事・副校长）
坪田邦夫（九州大学亚洲综合政策中心教授・日中韩地区合作研究联合代表）
- 11：00-12：00 主旨演讲1《跨越知识为了友爱》
高树信子（九州大学亚洲综合政策中心特任教授・获芥川文学奖作家）
主旨演讲2《日中韩学术文化交流的可能性》
青木 保（青山学院大学大学院特任教授・前任文化厅长官）
- 12：00-13：00 午餐
- 13：00-13：20 报告（1）《跨越边境的大众文化和彼此的认识》
大野 俊（九州大学亚洲综合政策中心长・教授）
- 13：20-13：40 报告（2）《日中韩高龄化对策的课题及其展望》
陈 晓娴（NPO 法人亚洲老龄商务中心（AABC）特别研究员）
- 13：40-14：00 报告（3）《东亚跨越边境的环境问题》
柳 哲雄（九州大学应用力学研究所所长・教授）
- 14：00-14：15 报告（4）《中国经济的崛起与东亚商务合作～作为经营伦理是否能共享CSR？》
国吉澄夫（九州大学亚洲综合政策中心教授）
- 14：35-14：55 报告（5）《为了在东亚确立安全可靠的食品系统》
福田 晋（九州大学大学院农学研究院教授）
- 14：55-15：10 休息
- 15：10-17：00 专题小组讨论会《近在咫尺的共同的危险及其应对措施》
主持人：坪田邦夫（九州大学亚洲综合政策中心教授）
讨论会发言人：
洪 润植（东方大学院大学校硕座教授）
蒋 立峰（前中国社会科学院日本研究所所长）
青木 保（青山学院大学大学院特任教授・前任文化厅长官）
大野 俊（九州大学亚洲综合政策中心长・教授）
陈 晓娴（NPO 法人 亚洲老龄商务中心特别研究员）
柳 哲雄（九州大学应用力学研究所所长・教授）
国吉澄夫（九州大学亚洲综合政策中心教授）
福田 晋（九州大学大学院农学研究院教授）

10月20日（周二）

文化小组会议《媒体文化与彼此形象的形成》

- 9：00－9：15 致辞、介绍发言人 大野 俊（九州大学亚洲综合政策中心长・教授）
- 9：15－9：55 《日中韩的大众文化交流与彼此形象的形成》
崔 世广（中国社会科学院日本研究所教授,现任独协大学国际教养学部交流教授）
- 9：55－10：35 《互联网文化与中日彼此形象的形成以〈网上言论〉的问题为中心》
贾 璇（大连海事大学外国语学院讲师）
- 10：35－11：15 《媒体文化与年轻人的爱国主义》
金 赢（中国社会科学院日本研究所副教授）
- 11：15－12：00 《在把世界连接一起的子文化和把国家分开的爱国主义的狭路之间》
远藤 誉（筑波大学名誉教授,留学生教育学会名誉会长）
- 12：00－13：00 午餐
- 13：00－13：40 《韩国媒体中的〈文化观〉的变迁》
张 龙杰（庆南大学校日语教育科副教授,现任大阪大学客员研究员）
- 13：40－14：20 《摸索通过文学走向形成〈东亚共同体〉之路以韩国文学与日本文学的交流为中心》
吴 锡仑（仁德大学日语学科教授）
- 14：20－15：00 《韩国对日本影视文化的接受与对日认识的变化》
金 泳德（韩国内容振兴院首席研究员）
- 15：00－15：40 《日本对〈韩流〉的接受与第三方形象的形成》
小川玲子（九州大学亚洲综合政策中心副教授）
- 15：40－16：10 休息
- 16：10－17：30 全体讨论（包括就出版项目交换意见）

环境风险小组会议《关于东亚跨越边境的环境问题》

- 主持人：松野 健（九州大学应用力学研究所教授）
- 8：50－9：00 《关于东亚跨越边境的环境问题的国际专题讨论会序章》
柳 哲雄（九州大学应用力学研究所所长・教授）
- 9：00－9：20 《向黄海输送黄砂》
高 会旺（中国海洋大学教授）
- 9：20－9：40 《2007年黄砂向亚洲降落的数值计算结果》
朴 淳雄（首尔大学教授）
- 9：40－10：00 《大气向东海的物质输送》
植松光夫（东京大学海洋研究所教授）
- 10：00－10：20 《发生在东海、来自大气的人工有机化合物的输送》
郭 新宇（爱媛大学沿岸环境科学研究中心副教授）
- 10：20－10：40 休息
- 主持人：尹 宗焕（九州大学应用力学研究所教授）
- 10：40－11：00 《长江对东海低生态系的影响》
赵 亮（中国海洋大学副教授）
- 11：00－11：20 《东海北部低盐份水对对马海峡的影响》
韩 仁盛（国立水产科学院研究员）
- 11：20－11：40 《由市民和科学家进行的东海海洋垃圾预测调查》
矶边笃彦（爱媛大学沿岸环境科学研究中心教授）

-
- 11：40-12：00 《日本海海洋垃圾漂流模式》
尹 宗煥（九州大学应用力学研究所教授）
- 12：00-12：20 《中国环保产业的挑战》
李 宇军（中国社会科学院城市发展与环境研究中心副教授）
- 12：20-12：40 《东北亚洲越境污染的经济分析》
金 一中（东国大学校生态环境研究中心长・教授）
- 12：40-13：00 《试图解决越境污染问题的地区的尝试》
植田和弘（京都大学经济学部教授）
- 13：00-14：00 中餐休息
- 主持人：矶边笃彦（爱媛大学沿岸环境科学研究中心教授）
- 14：00-14：20 《韩国海洋开发研究所研究活动简介》
金 哲镐（韩国海洋研究院责任研究员）
- 14：20-14：40 《PEACE 的活动简介》
松野 健（九州大学应用力学研究所教授）
- 14：40-15：00 休息
- 主持人：柳 哲雄（九州大学应用力学研究所所长・教授）
- 15：00-15：30 全体讨论
- 产业合作小组会议《东亚的商务合作与共享价值观～跨越风险》**
- 9：00-9：30 《从日中产业合作的过去・现在展望未来～根据 CSR 的观点》
国吉澄夫（九州大学亚洲综合政策中心教授）
- 9：30-10：00 《中国汽车产业的产业积累与中日之间的合作》
张 季风（中国社会科学院日本研究所教授）
- 10：00-10：30 《东亚通过产业合作诞生的新事业及其企业统治～《亚洲世纪》的商务模式及其创新》
浦上 清（NPO 法人亚洲 IT 行业研究会理事长）
- 10：30-10：40 休息
- 10：40-11：10 《在全球市场竞争中的垂直统治型经营的界限及外部资源活用型经营》
永池克明（久留米大学商学部教授）
- 11：10-11：40 《韩国全球化人材的培养与日韩产学合作》
钱 相杓（韩国永进专门大学教授）
- 11：40-12：10 《培养理解企业文化的人材》
李 春光（中华人民共和国驻日本国大使馆一秘・负责经济）
- 12：10-12：30 问答（发表演讲人士互相提问回答，并由会场的人士提出问题）
- 14：00-15：30 关于出版的协商（非公开）
- 食品小组会议《为了确立稳定供应可靠食品的途径》**
- 9：00-9：10 协调人兼说明问题
福田 晋（九州大学大学院农学研究院教授）
- 9：10-9：50 《日本食品系统的安全性以及确保消费者的信任》
中岛康博（东京大学大学院农学生命科学研究科副教授）
- 9：50-10：30 《韩国为了确保食品系统的安全性》
李 炳旣（江原大学校教授）
- 10：30-10：40 休息
-

-
- 10:40-11:20 《中国为了确保食品系统的安全性：以认证制度为个案》
王 志刚（中国人民大学农业与农村发展学院副教授）
- 11:20-12:00 《对食品风险的认识和管理》
南石晃明（九州大学大学院农学研究院教授）
- 12:00-13:00 午餐休息
- 13:00-13:40 《韩国消费者对农产品安全性制度的信任及改善方案》
慎 镛光·崔 志弦（韩国农村经济研究院）
- 13:40-14:20 《消费者对食品安全性的信任及风险沟通》
曾 寅初（中国人民大学农业与农村发展学院教授）
- 14:20-14:40 休息
- 14:40-16:30 全体讨论
- 16:30-16:40 协调人兼总结意见
福田 晋（九州大学大学院农学研究院教授）

10月22日（周四）

高龄化小组会议《东亚老龄化政策共同研究基地的形成》

- 9:00-9:10 协调人兼说明问题
小川全夫（山口县立大学大学院教授）
- 9:10-9:40 《威胁稳定年老生活的新风险及其应对措施》
朴 光骏（佛教大学社会福祉学部教授）
- 9:40-10:10 《韩国高龄人士健康·护理保障政策的实际情况及改善课题》
鲜于 惠（韩国保健社会研究院研究委员·日本国保健医疗科学院特别研究员）
- 10:10-10:30 休息
- 10:30-11:00 《中国的人口发展及新的社会风险》
王 伟（中国社会科学院日本研究所教授）
- 11:00-11:30 《现代中国高龄人士的生活状况》
赵 刚（中国社会科学院日本研究所上级研究员）
- 11:30-12:00 《东亚应用日本高龄化风险对策的可能性》
陈 晓娴（NPO 法人亚洲老龄商务中心特别研究员）
- 12:00-12:30 《日本提供护理保险服务的理想和现实》
安立清史（九州大学大学院人间环境学研究院副教授）
- 12:30-13:30 午餐
- 13:30-16:30 关于出版的协商
- 16:30-16:40 协调人兼总结意见
小川全夫（山口县立大学大学院教授）

(政策提言)

제 4 회 일중한 심포지엄

「동아시아 지역 연계 : 가까운 공통 리스크와 그 대응」 개최보고

1. 요약

최근 20년간 아시아 지역의 경제발전과 교류의 활발화는 눈이 휘둥그레질 정도의 것이었다. 일시적인 금융위기 등은 있었지만 높은 경제성장이나 정치적 안정으로 뒷받침된 지역내의 무역이나 사람의 이동, 문화교류 등은 이전에는 볼 수 없었던 만큼 활발하다. 특히 중국·한국·ASEAN을 포함한 동아시아 지역에서는 각국간에 여러개의 자유무역협정(FTA) 또는 경제연계협정(EPA)이 맺어지고 동아시아 경제공동체 구상도 화제로 떠오르기 시작하는 등 연계강화에 관한 논의도 활발해지고 있다. 그러나 그 중핵이 되어야 할 일중한 사이에는 역사인식이나 영토문제 등으로 여전히 많은 불협화음이나 불안정 요인이 존재하고 있고, 그러한 것들이 전형적으로 나타난 것이 2000년대 전반부터 중반에 걸쳐서 고조된 3개국의 정치적 긴장관계였다.

큐슈 대학 아시아 종합정책 센터, 중국사회과학원 그리고 한국의 동국대학교는 지리적으로 가깝고 많은 역사나 문화를 공유하고 있으며 일중한 3개국이 상호의 이해와 연계를 깊게하고, 미래지향적인 양호한 관계를 쌓아 가지 않으면 이 지역에 밝은 미래는 없을 것이라는 위기감에서 2006년부터 종합적인 일중한 공동연구를 시작해서 지금까지 후쿠오카, 서울 그리고 칭다오에서 모두 3회의 심포지엄을 개최하면서 논의를 깊게해 왔다. 그 특징은 다루고 있는 분야가 「팝 컬처와 기저문화」, 「의료·생명윤리」, 「산업연계」, 「고령화 사회」 그리고 「월경환경문제」라는 우리들의 생활과 직결한 내용이 중심이라는 점이다. 이것은 정치체제나 경제협정의 틀을 논의한 것은 물론이지만 처음부터 일중한의 일반국민간에 상호 이해와 공감의 없으면 연계의 강화나 공동체의 논의도 진행할 수 없다는 데에 그 근거를 두고 있다. 그것은 또 동지

나해를 사이에 두고 문자 그대로 일의대수(一衣帶水)의 관계에 있는 중국과 한국을 평소 몸으로 느끼고 있는 큐슈 사람의 소박한 문제의식이나 관심의 표현이며 지역에서의 시점이기도 했다.

지금까지의 논의에서 일중한 3개국에 대해서 밝혀진 것은 「가까이에 있으면서도 서로의 일반국민의 사고방식이나 생활, 행동양식을 의외로 모른다」, 「문화 등에서 많은 유사점이 있는 반면에 많은 차이점도 있어 가깝기 때문에 오히려 오해나 대립을 초래하기 쉽다」 이러한 것에 더하여 「정치체제나 역사인식의 차이를 소유하면서도 글로벌리제이션의 진전에 따라 경제의 상호의존이나 문화의 상호침윤이 진행되지만 참으로 그러한 것으로 지역공통의 리스크도 더 증대해진정도로 그 대응이 요청되고 있다」라는 것이었다. 예를 들어 3개국간에 팝 컬처의 상호참가가 진행되는 가운데 격차의 확대와 사회의 유동화와 결부된 배외주의적인 내셔널리즘이 상호융화나 지역통합을 생각하는 데에 큰 저해요인이 되고 있다는 것, 기업활동의 국경을 넘은 공정분업의 진전에 따라 자원·환경·제품의 안전성 등 모든 면에서 공통적인 리스크와 직면하게 된 것, 세계에서 유사한 예를 볼 수 없을 정도의 속도로 출생률 감소/고령화의 길을 걷고 있는 3개국이 생산연령인구의 상대적 감소와 사회적 부담의 급증에 의해 고령자복지제도가 위기에 직면하기 시작하고 있는 것, 지구적 온난화 그 외 동지나해 해역에서의 대기나 해양환경의 악화 등 지역적 환경문제가 심각화되는 리스크를 안고 있는 것 등이다.

이번 제4회 심포지엄은 이러한 경위를 토대로 해서 개최된 것이며 메인 테마 「동아시아 지역 연계 : 가까운 공통 리스크와 그 대응」은 향후 일중만을 중심으로 하는 동아시아 지역이 역사적·정치적 입장의 차이를 극복해서 경제나

문화면에서의 일종의 공동체를 형성하는 방향으로 가기 위해서는 가까운 문제에 잠재되어 있는 공통의 리스크를 쌍방에서 정확하게 인식하고, 이해를 깊게 하며, 회피의 방법을 탐구하여, 연계와 협동(協動)의 기반 만들기를 서두를 필요가 있다는 공통의 문제의식을 표시한 것이다.

이번에도 많은 논의와 발견, 제안이 있었다. 아쿠타가와상 작가이며 큐슈 대학 아시아 종합센터 특임교수인 타카기 노부코씨는 「지식을 넘어 사랑하기 위해서」라고 제목을 붙인 기초강연에서 이론이나 자료로 서로를 이해시키려고 하는 것에는 한계가 있으며, 개인의 마음의 내면을 그린 국경을 넘은 공감이나 친근감을 만들어 낼 수 있는 소셜 등의 문화매체의 역할의 중요성을 얘기했다. 또 문화인류학자이며 전문화학장관인 아오키 타모쓰·아오야마 가쿠인 대학 특임교수는 「일중한의 학술문화교류의 가능성」라는 제목을 붙여, 유럽과 북미에는 그러한 지역의 공통문화의 허브가 되는 대학이나 센터가 있고, 많은 연구자나 전문가가 모여서 일종의 「문화공동체」적 분위기를 만들어 내고 있다. 아직 동아시아에는 그러한 것이 없으므로 「아시아 종합정책 센터의 여러가지 축적을 배경으로 큐슈 대학이 동아시아의 상호이해를 촉진하는 학술문화교류의 허브 기관이 되어 달라」는 기대를 표명했다.

각 분과회에서도 활발한 논의와 제안이 있었다. 문화분과회에서는 중국의 젊은 세대에 있어서 일본의 「動慢」(애니메이션과 만화)붐이 그 「무국적성」때문에 대일 이미지의 호전과 직결되어 있지 않는 것에 대해, 국적이 명확한 텔레비전 드라마 등의 「한류」는 일본에서 한국인 이미지의 개선에 기여하고 있는 등 대중문화와 상호 이미지의 관련에 대해서 흥미 깊은 보고가 잇따랐다. 고령화분과회에서는 3개 국의 사회제도 등의 차이로 고령화에 관련되는 개념이나 단어에 미묘한 차이가 있는 것, 중국도시부에서는 사구(社區)라고 불리는 자치조직이 현장에서의 고령자대책을 짚어지고 있어 일본의 국가에 의한 고령자 개호(介護)와는 상당히 다른 면이 있는 것 등이 분명해졌다. 또 식료분과회에서는 3개 국 다 국내에서의 식품의 안전성이나 확보를 위한 제도정비를 서두르고 있지만 아주

중요한 국경을 넘은 공급망 전체를 커버하는 통일제도는 아직 없다는 것이 지적되었다.

산업연계분과회에서는 그레이터 차이나를 중심으로 비즈니스 연계의 새로운 모델이 등장하고 있는 것, 또 기업시민사회의 공통가치가 문제가 되고 있는 것이 언급되어 연계의 힘을 향상시키는 비즈니스 인재육성의 형태에 대해 논의가 집중되었다. 환경리스크분과회에서는 황사나 산성우 등 대기질환경문제에 관해서는 국제 프로젝트의 진전도 있어 상호이해가 진행되고 있지만, 대형 해파리나 적조 등의 해양질환경문제에 관해서는 지금보다 더 강력한 국제 프로젝트를 일으켜 상호이해를 진전시킬 필요성이 있다는 것이 확인되었다. 또한 환경경제학의 수법을 이용해 월경 환경문제발생국과 월경환경문제피해국의 양쪽이 납득할 수 있는 월경환경문제 해결비용 분담법을 제안할 필요성이 있다는 것이 확인되었다.

이번 심포지엄 참가자에 의한 논의의 성과는 각 부회마다 정리해서 2010년 여름봄을 목표로 「동아시아 지역 연계 시리즈」로 출판·간행할 예정이다. 마침 하토야마 내각이 발족해서 동아시아 공동체 구상이 또 주목을 받게 되었다. 이번 심포지엄 및 그 성과가 이러한 구상의 실현을 향해서 조금이라도 공헌 할 수 있기를 기대한다.

또 이번에는 시간 관계상 전원에 의한 선언 등은 정리할 수 없었지만 회합을 통해서 많은 유익한 제안이나 시사가 있었다. 다소 중복이 되지만 주요한 문제의식이나 기초강연·각 분과회 등에서 제시된 주된 제언을 요약해 둔다.

(제언 등의 요약)

- ① 일중한 3개국이 함께 발전해서 평화로 활력이 있는 지역공동체를 만들어가는 방향으로 가기 위해서는 일반국민 사이의 상호이해나 공감, 신뢰의 양성(醸成)이 불가결하다. 3개국 국민이 직면하는 가까운 문제들을 더 다루어서 논의와 상호이해를 깊게하고 공통의 리스크나 그 경감의 방법을 탐구하여, 연계와 협동(協動)의 네트워크 만들기를 서둘러야 한다.
- ② 구미에는 각각 국경을 초월한 문화학술의 핵

이 되는 기관이 존재해 공동체로서의 일체감 형성에 기여하고 있다. 동아시아에도 같은 허브 기관을 만들 것을 기대한다. 아시아 종합 정책 센터의 활동은 그 기초가 될 수 있다.

- ③ 이론이나 통계자료만으로는 상호이해에 한계가 있다. 국경을 초월하는 공감을 만들 수 있는 소셜 등의 문화매체의 역할을 소중히 해야 한다.
- ④ 서로의 이미지 형성에 대한 미디어의 영향력은 지극히 크다. 3개 국의 미디어가 깊어지는 역할에 대해 관계자의 논의와 이해를 더욱더 깊게해야 한다.
- ⑤ 미디어의 영향은 또한 매체에 따라 다르다. 월경문화나 인터넷 정보의 확대가 상호이해나 호감도와 연결이 안될 경우도 있다. 이 분야의 새로운 분석이나 논의가 기대된다.
- ⑥ 일중환은 단계는 다르지만 고령화와 경제발전 전에 관한 인구변동의 심각한 리스크에 직면하고 있다. 건강하며 장수의 고령자를 활동적인 구성원으로서 정당하게 포섭하는 사회만들기(액티브 에이징)에 대해 공동으로 대응해야 한다.
- ⑦ 고령화에 관한 공통정책입안이나 관련시장의 개척을 꾀어지는 인재육성·교류를 목적으로 해서 공동조사연구 및 정책연구 등을 실시하는 국제적 거점을 후쿠오카에 정비할 것을 제안한다.
- ⑧ 동아시아의 지역환경문제에 관해서 자연과학자는 현황에 대한 이해를 공통의 것으로 만들기 위해서 과학적 증거와 논의를 앞으로도 거듭해 각국에서 시민에게 연구성과를 공개하며 또 사회과학자는 자연과학적 지견을 바탕으로 국민이 납득가능하며 정책으로 실현 가능한 월경환경문제해결을 위한 구체적 비용분담법의 연구를 더욱더 촉진시킬 필요가 있다.
- ⑨ 일중환을 중심으로 한 동아시아의 산업계가 「물건」뿐만 아니라 경영사상 등의 「소프트」의 시점에서 어떻게 연계력을 높일지 그 열쇠를 쥐고 있고, 다음은 폭넓은 아시아 비즈니스를 깊어지는 국제적 인재의 육성이나 사회에 대한 공동참여를 목표로 하는 CSR(기업의 사회적 책임)을 사업 속에 투입하는 연계

가 중요하다.

- ⑩ 일중환에 식(食)의 공급망이 완성되어 가고 있는 것에서 상호의 정보나 기술의 연계를 깊게하고, 통일된 제도나 검증의 구조를 빨리 만들어야 한다. 또 각국에서도 안전한 식품의 공급에 적극적으로 대응할 수 있는 경제사회적 인센티브 만들기과 생산자·식품관계자의 책무의 자각을 촉진시키는 노력을 해야 한다.

2. 분과회의 개요

이하 5개의 분과회에 대해서 그 개요를 정리한다. 발표자와 그 발표 테마에 대해서는 말미의 프로그램을 참조할 것.

1) 문화분과회 : 「미디어 문화와 상호 이미지 형성」

2009년 9월에 탄생한 하토야마 정권은 「동아시아 공동체」 구상의 실현을 비롯해 아시아 중시의 외교정책을 내걸고 활발한 수뇌외교를 전개하고 있어 정치 수준으로는 일중환의 관계가 더 좋은 방향을 향하고 있다. 한편 일반시민의 이웃 나라에 대한 친근감이나 이미지에 있어서는 그다지 개선의 조짐이 보여지지 않아 현황은 「관열민냉(官熱民冷)」이라고 표현된다. 본 분과회에서는 이러한 상대 나라나 국민에 대한 인식, 국민감정이 텔레비전, 신문, 인터넷 등의 미디어에 의해 크게 좌우된다고 보기 때문에, 미디어 문화와 상호 이미지 형성의 문제를 제기해서 8명의 일중환 연구자가 각각의 입장에서 활발한 논의를 전개하는 동시에 대중 수준에 있어서 상호인식이나 관계 개선을 위한 여러가지 제언을 했다.

중국의 연구자로부터는 중국의 대일 이미지가 최근 개선되어 가고 있지만 일본의 중국에 대한 이미지가 개선되지 않는 것은 매스 미디어의 보도 차이가 영향을 주고 있는 것이 아닐까, 중국에서도 네티가 언론형성에 큰 영향을 가지고 있어 젊은 사람들의 내셔널리즘도 그 영향을 모면하지 않는다고 하는 보고가 있었다. 한국의 발표자로부터는 한국사회경제의 발전과 함께 미디어에 있어서 독자적인 문화관이 변용되고 있는 것 이외에 문학에 있어서도 사소설적 경향이 깊어져 현대 일본문학이나 일본영상문화의

수용도 급속히 진행되고 있다. 반면에 그것이 대일감정의 호전과 결부되어 있지 않는 점도 있다는 보고가 있었다. 일본의 발표자로부터는 중국의 젊은 사람들은 일본의 動慢(만화)을 널리 받아들이고 있지만 그 것과 대일문제나 내셔널리즘과는 전혀 다른 문제로 생각하고 있어 젊은 사람들의 대일감정의 호전과는 직접 연결되지 않을까라고 하는 지적이나, 일본의 「한류 붐」에 대한 제일 코리언의 복잡한 심정이나 「진정으로」 한국을 동경하는 일본인 여성의 분석을 통해서 한류 붐이 즉시 일한의 정치과제의 해결과 연결된다고는 말할 수 없지만 그것이 장래의 상호이해와 연결될 가능성이 있다고 하는 시사기가 있었다.

2) 고령화 분과회 : 「동아시아 에이징 정책 공동 연구거점 형성」

일한에서는 세계에서 가장 빠른 속도로 고령화가 진행되고 있고, 중국에서도 한 자녀 정책의 영향으로 고령화가 진행된다. 가족이나 커뮤니티 내부의 상호부조가 무너지고 또 재정상의 이유로 복지·의료·연금의 후퇴도 우려되고 있다. 각지에서 행정이나 지역주민을 포함시켜 고령화대책의 암증모색이 계속되고 있다. 제도나 문화가 다른 일중환에서 서로의 경험을 공유할 수 있을까, 그러기 위한 조건은 어떤 것일까? 본분과회에서는 일중환이 안고 있는 고령화사회의 문제에 대하여 구체적인 제언을 목표로 해 코디네이터를 중심으로 해서 일중환 6명의 연구자가 현황보고와 토론을 했다.

일본에서는 아직 잘 알려지지 않은 한국과 중국의 고령화의 현실에 대해서 본분과회에서는 「한국에 있어서 고령자 건강·개호보장정책의 실상과 개선과제」, 「현대 중국에 있어서 고령자의 생활상」이라고 제목을 붙여 양국에 있어서 고령화사회의 현황이 보고되었다. 앞에서는 주로 한국에서 작년 7월부터 시작된 노인장기요양보험제도를 화제로 해 그 효과를 언급하면서 고령자의 일상생활과 건강을 정책으로서 어떻게 지킬 수 있을지에 대해서, 뒤에서는 중국사회에 있어서 지역주민조직 「사구(社區)」가 고령화사회에 있어서 할 수 있는 역할에 관한 설명이 있었다.

또 일본에 대해서는 빨리 초고령사회에 돌입한 일본의 사례를 타국에서의 고령화문제에 어떻게 활용할 수 있을지에 대해서 「동아시아에 대한 일본의 고령화 리스크 대책의 응용가능성」이라는 제목의 보고가 있었다. 또한 일본에서는 초고령사회의 도래에 대응하기 위해서 정비했던 사회제도가 여전히 많은 제도적 현실적 문제를 안고 있는 현황을 개호보험제도를 예로 들어 그 이상과 현실을 대비하는 보고가 있었다. (「일본에 있어서 개호보험 서비스 제공의 이상과 현실」). 또 고령화사회를 둘러싼 현황으로서 급격한 사회의 변용이 고령화사회에 있어서 새로운 리스크를 형성하고 있다고 하는 시점에서 「안정된 노후생활을 위협하는 새로운 리스크와 그 대응」, 「중국에 있어서 인구발전과 새로운 사회적 리스크」의 두 개의 보고가 있었다.

일중환은 인구고령화의 단계는 다르지만 같은 길을 가고 있다. 이대로 가면 고령자를 두반침하는 소득분배뿐만 아니라 차세대를 유지하는 인구의 축소(저출산·출생률 감소, 개호노동부족) 등 인구고령화와 경제발전에 관한 「인구 오퍼스(부담)」라고 하는 새로운 사회적 리스크와 직면한다. 그래서 당장 일중환은 장래적인 시장통합을 눈여겨 보면서 각종요건의 조정장면에 들어갈 것이라고 생각된다. 이 사회적 리스크 관리를 위해 공동으로 조사연구 및 정책연구를 하는 국제적 거점을 후쿠오카에 정비할 것을 관계 각 기관에 제언한다. 이 거점에 있어서 동아시아형의 인구고령화에 대처하기 위한 공동정책의 표준화를 향해 정책입안이나 시장개척을 깊어지는 인재교류를 피함으로써 일중환 공동으로 건강하고 장수가 가능해진 고령자를 활동적인 구성원으로서 정당하게 포섭하는 사회만들기(액티브 에이징)에 대응해야 한다.

3) 환경 리스크 분과회 : 「동아시아의 월경환경문제에 관한」

동아시아 지역에서는 대기나 해류의 순환에 의해 국경을 넘은 환경문제가 심각화하는 경향이 있다. 그러나 오염의 상류·하류 문제, 관계국의 경제·기술격차 등이 얽혀 그 해결은 용이하지 않다. 발트해 연안제국과 같이 관계국의 과학자나 전문가 등의 사이에서 조사나 분석을

하고 대책을 생각하는 구조를 동아시아 지역에서도 일으킬 필요가 있다. 이상과 같은 목적 아래 본분과회에서는 현황과 대책의 양쪽을 일증한의 자연과학자 및 사회과학자 13명에 의해 각국에 있어서 문제의 보고와 검토를 했다.

우선 코디네이터에 의한 해제(解題)가 행해졌고, 「동아시아의 월경환경문제에 관한 국제워크숍 서론」(계속해서 대기나 해류에 의해 나라를 넘어서 영향을 초래하는 환경문제에 관한 보고가 있었다. 「황해에 대한 황사수송」, 「동지나해에 대한 대기에서의 물질수송」, 「동지나해에 있어서 대기기원인공유기화합물의 수송」, 「동지나해의 저차생태계에 대한 장강(長江)의 영향」, 「북부 동지나해의 저염분수의 쓰시마 해협에 대한 영향」이라고 하는 각각의 타이틀에서도 명확한 것 처럼 3개 국에 있어서 관계가 깊은 지역에 있어서 최근의 환경변용의 실증적·구체적인 보고는 3개 국의 연계를 필수적인 것으로 할 것을 강하게 인식하는 논의가 되었다.

국경을 넘어 바다를 넘어 오는 것은 황사나 생태계의 변용과 같은 자연유래의 것에 한하지 않는다. 최근의 심각한 문제의 하나는 이웃 나라에서 해류를 타고 오는 쓰레기의 문제이며 「시민과 과학자에 의한 동지나해의 바다 쓰레기 예측조사」와 「일본해에 있어서 바다 쓰레기 표류 모델」은 이 유니크한 테마에 착안한 보고였다.

또 환경문제를 해결하기 위해서는 이론이나 구호만으로는 불충분하며 자금, 지방의 이해와 협력, 환경산업으로서의 확립 등 실제의 행동으로 옮기기 위한 요소가 없어서는 안되는 것도 사실이다. 「중국의 환경보호산업의 도전」, 「북동아시아의 월경오염의 경제분석」, 「월경오염문제를 해결하는 지역의 시도」 등 각 보고는 환경문제가 단순한 자연현황으로서 취급하면 해결할 수 없는 사회적인 존재인 것을 강하게 내보이는 것이었다. 또 각국에 있어서 연구의 현황을 소개하는 시도로 「대련 수산학원의 활동개요」, 「한국해양개발연구의 연구활동개요」, 「PEACE의 활동개요」라고 하는 3개의 보고가 있었다.

이번 분과회는 2007년 서울, 2008년 칭다오에

이어서 제3회째의 환경 리스크 분과회로서 개최되었지만 분과회가 진행될 수록 3개 국 연구자의 서로의 의지소통이 깊어져 월경환경문제 해결을 위해서 3개 국의 자연과학자·사회과학자는 지금 무엇을 해야 할 것인가 분명해졌다. 이번 결론으로서 자연과학자는 현황에 대한 과학적인 이해(원인, 경과, 결과)를 공통의 것으로 하기 위해 과학적 증거를 앞으로도 수집해서 토론을 진행시켜 나가면서 각각의 나라에서 시민에게 연구성과를 공개하는 것이 중요하다고 하는 것이 확인되었다. 또 사회과학자는 자연과학적 결론을 바탕으로 각국 국민이 납득가능하며 동시에 각국 정부에 대해 정책으로서 제안가능한 월경환경문제해결을 위한 구체적 비용분담법을 확립하는 연구를 더욱더 진행시켜야 할 필요성이 확인되었다.

4) 산업연계 분과회 : 「동아시아의 비즈니스 연계와 가치관의 공유 ~ 리스크를 넘어서」

중국의 경제성장은 동아시아에 새로운 국경을 넘은 국제공정분업을 초래해서 서플라이 체인망을 펼쳤지만 동시에 환경·자원·음식의 안전 등의 분야에서 공통의 리스크를 안게 되었다. 산업연계분과회에서는 일증한을 중심으로 한 동아시아의 산업계가 「물건」뿐만 아니라 경영사상 등의 「소프트」의 시점에서 어떻게 연계력을 높일 것인가, 구체적으로는 일증산업협력의 성공사례나 기업통치(기업지배구조) 검증과 새로운 비즈니스 모델 구축, 또 아시아를 잘 이해하는 비즈니스 인재육성 등에 대해서 6명의 보고자가 각각의 입장에서 보고 했으며 마지막으로 회의 장 참석자들과 함께 토론을 했다.

성공·실패를 포함시킨 일본측에서 본 대중산업연계나 대중투자의 역사적 회고와 그 교훈, 세계의 메이커가 거대 중국시장에서 산업집적을 전개하는 가운데 일본의 자동차 대규모업체가 광저우에 산업 클러스터를 형성해 기업문화를 포함시킨 연계력을 높여서 성공하고 있는 사례의 소개, IT 산업이 그레이터 차이나(대중화권)를 중심으로 구미, 한국, 타이완, 홍콩, 일본 등 여러가지 비즈니스 모델로 사업전개를 실시하면서 「산업연계」에 의해 새로운 비즈니스 모델의 이노베이션을 진행시키고 있는 실태의 보

고가 있었으며, 동시에 향후는 폭넓은 아시아 비즈니스를 넓어지는 국제적 인재의 육성이나 사회에 대한 공동참여를 목표로 하는 CSR(기업의 사회적 책임)을 사업 속에 투입한 연계가 중요하다고 하는 논의가 전개되었다.

구체적으로는 아시아에 국경을 넘은 공급망이 형성되어 자사자원을 중심으로 한「수직통합」적 분업이 중심이었던 다국적기업 각 회사도 향후에는 외부자원활용의「수평형」국제 제휴로 시프트하고 있으며, 그것을 넓어지는 우수한 인재육성이 중점이라는 것, 한국에서는 한국영진전문대학이 평가가 높은「주문식 교육」을 국제판으로 응용해 한국 - 일본, 한국 - 중국에 걸친 국제 산학연계 인재육성을 도모해서 성공하고 있다는 것, 일중산업연계에 있어서「나라의 차이, 기업문화를 이해하는 인재를 적극적으로 채용, 육성」「실버 인재를 유효하게 활용」등의 제언을 포함한 보고 등이 있었다. 또 토론에서는「팍스 아시안이라고 불리는 아시아의 시대가 올까?」혹은「자본의 최대가치를 추구하는 주주에 있어서 CSR는 어떠한 의미를 가지는가?」「회사는 누구를 위해서 있는가?」등의 뜨거운 논의가 이루어졌다.

5) 식료 분과회: 「신뢰할 수 있는 식료의 안정공급 확립을 향해서」

최근의 국제식료시장의 혼란이나 수입식품의 안전문제의 발생은 일중한 3개국에 대해 식료·식품의 안전문제에 대한 리스크의 중대성을 인식시켰다. 식료안전성의 확보에 관해서 정부간에는 협의가 진행되고 있지만 3개국의 국민이나 농업자의 상호신뢰는 양성(醸成)되지 않았고, 유통업자·가공업자를 포함시킨 식품공급망 전체의 안전·안심을 담보로 하는 민간의 구조가 되어 있지 않다는 점이 염려되고, 일중한에서 푸드 시스템 전체의 안전에 관해 어떤 문제가 있고, 어떤 현실적인 해결수단을 취하고 있는지를 분석하는 동시에 장래의 식료의 안전에 관한 3개국간의 협조방안을 탐구했다.

우선 일본, 중국, 한국 각각이 각국에 있어서 음식의 안전과 신뢰를 담보로 하기 위한 제도적 구조와 그 사고방식, 실제의 적용실태에 대해서 보고했다. 소비자의 관심이 높은 일본에서는 안전기준이나 표시, 추적성 등에 대해서 제도적 대응뿐만 아니라 그 실효성을 올리기 위한 국민의 대응이 진행되고 있지만 한국·중국에서는 현재 후자에 대한 노력을 쏟고 있는 단계이며 각국의 소비자에 의한 음식에 대한 안전성의 신뢰도에 대해 차이가 있다는 것이 밝혀졌다. 그래서 어떻게 소비자가 신뢰할 수 있는 푸드 시스템을 구축해 나갈 것인지, 소비자에 대한 리스크 커뮤니케이션의 보급, 동아시아에 있어서 푸드 체인 전체를 통한 신뢰할 수 있는 제도의 확립이라고 하는 관점에서 토론이 이루어졌다.

우선 각국에 있어서 리스크 커뮤니케이션의 실태, GAP (good agricultural practice), HACCP 등 생산단계에 있어서 신뢰담보를 위한 시스템의 보급방법, 중국 식품 안전을 담보하는 제도의 지체에 관한 논의가 있었고, 중국생산품의 안전성에 대한 불안이 각국에서도 강하지만 중국에서는 수출산품에 대해서는 엄격한 안전성 체크가 이루어지고 있다는 것, 단 그 정보발신이 불충분한 것 등이 지적되었다.

또 향후의 과제로서 신뢰할 수 있는 음식을 안정적으로 공급하기 위해서는 규제강화만으로는 불충분하며 거기에 적극적으로 대응할 수 있는 경제사회적 인센티브 조치를 취할 필요가 있는 동시에 농업경영자나 식품사업자에게는 안전한 음식을 제공하는 자로서의 최저한의 책무를 다할 책임이 있는 것, 소비자에게는 정보를 그냥 받는 것이 아니라 자기가 안전한 음식을 선택하는 힘을 양성(醸成)할 필요가 있다고 정리되었다. 또 식료·식품에 관해서도 일중한에 걸리는 큰 공급망이 완성되고 있지만 안전성에 관해서 공통의 기준이나 구조가 아니기 때문에 상호의 정보나 기술의 연계를 깊게하고 통일된 제도나 검증의 구조를 빨리 만들어야 한다는 것이 제언되었다.

프로그램

제 4 회 일중한 심포지엄

동아시아 지역 연계 : 가까운 공통 리스크와 그 대응

개최일 : 2009년 10월19일 (월)·20일 (화) ※고령화분과회는 10월22일 (목)

회 장 : 19일 아크로스 후쿠오카 4F 국제회의장

20일·22일 아크로스 후쿠오카 6F 중회의실
(후쿠오카시 츄오구 텐진 1-1-1)

■주최 : 일중한 지역 연계 연구 컨소시엄/큐슈 대학 아시아 종합정책 센터

■조성 : 국제교류기금, 토시바 국제교류재단

■후원 : 후쿠오카현, 후쿠오카시

10월19일 (월)

10 : 30-11 : 00 주최자 인사

스이타 사치요 (큐슈 대학 이사·부학장)

쓰보타 쿠니오 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터 교수·일중한 지역연계 연구 컨소시엄 대표)

11 : 00-12 : 00 기조강연1 「지식을 넘어 사랑하기 위해서」 타카키

노부코 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터 특임교수·아쿠타가와상 작가)

「일중한의 학술문화교류의 가능성」

아오키 타모쓰 (아오야마 가쿠인 대학 대학원 특임교수·전문화청장관)

12 : 00-13 : 00 점심 휴식

13 : 00-13 : 20 보고 (1) 「월경하는 대중문화와 상호인식」

오노 슌 (큐슈대학아시아종합정책 센터장·교수)

13 : 20-13 : 40 보고 (2) 「일중한 고령화대책의 과제와 전망」

陳 曉嫻 (NPO 법인 아시안 에이징 비즈니스 센터 (AABC) 특별연구원)

13 : 40-14 : 00 보고 (3) 「동아시아의 월경환경문제」

야나기 테쓰오 (큐슈 대학 응용 역학연구소장·교수)

14 : 00-14 : 15 휴식

14 : 15-14 : 35 보고 (4) 「중국경제의 대두와 동아시아의비즈니스연계~경영윤리로서의 CSR 을 공유할수있을것인가」

쿠니요시 스미오 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터 교수)

14 : 35-14 : 55 보고 (5) 「동아시아에 있어서 안전하며 신뢰할 수 있는 푸드 시스템의 확립을 향해서」

후쿠다 스스무 (큐슈 대학 대학원 농학연구원 교수)

14 : 55-15 : 10 휴식

15 : 10-17 : 00 패널 디스커션 「가까운 공통 리스크와 그 대응」

사회 : 쓰보타 쿠니오 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터교수)

패널리스트 :

홍 윤식 (동방 대학원 대학교 석좌 교수)

蔣 立峰 (전중국사회과학원 일본연구소장)

아오키 타모쓰 (아오야마 가쿠인 대학 대학원 특임교수·전문화청장관)

오노 슌 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터장·교수)

陳 曉嫻 (NPO 법인 아시안 에이징 비즈니스 센터특별연구원)

야나기 테쓰오 (큐슈 대학 응용역학연구소장·교수)

쿠니요시 스미오 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터교수)

후쿠다 스스무 (큐슈 대학 대학원 농학연구원 교수)

10월20일 (화)

문화 분과회 「미디어 문화와 상호 이미지 형성」

- 9 : 00 - 9 : 15 인사, 발표자 소개
 오노 슌 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터장 · 교수)
- 9 : 15 - 9 : 55 「일중한의 대중문화교류와 상호 이미지 형성」
 崔 世廣 (중국사회과학원 일본연구소 교수/현 · 도쿄 대학 국제교양학부 교환 교수)
- 9 : 55 - 10 : 35 「인터넷 문화와 중일상호 이미지의 형성 <인터넷 언론> 의 문제를 중심으로」
 賈 璇 (대련 해사 대학 외국어학원 강사)
- 10 : 35 - 11 : 15 「미디어 문화와 젊은 사람들의 내셔널리즘」
 金 羸 (중국사회과학원 일본연구소 조교수)
- 11 : 15 - 12 : 00 「세계를 하나로 연결시키는 젊은 사람들의 서브컬처와 나라를 분리시키는 내셔널리즘의 틈에서」
 엔도 호마레 (쓰쿠바 대학 명예교수 · 유학생교육학회 명예회장)
- 12 : 00 - 13 : 00 점심
- 13 : 00 - 13 : 40 「한국 미디어에 있어서 <문화관>의 변용」
 장용걸 (경남대학교 일본어교육과 부교수/현 · 오사카 대학 객원 연구원)
- 13 : 40 - 14 : 20 「문학을 통한 <동아시아 공동체> 형성을 향한 모색 - 한국문학과 일본문학의 교류를 중심으로」
 오 석륜 (인덕대학 일본어과 교수)
- 14 : 20 - 15 : 00 「한국에 있어서 일본영상문화의 수용과 대일인식의 변화」
 김영덕 (한국 콘텐츠 진흥원 수석연구원)
- 15 : 00 - 15 : 40 「일본에 있어서 <한류>의 수용과 다른 사람 이미지의 형성」
 오가와 레이코 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터 준교수)
- 15 : 40 - 16 : 10 휴식
- 16 : 10 - 17 : 30 전체토론 (출판 프로젝트에 관한 의견교환 포함한다)

환경 리스크 분과회 「동아시아의 월경환경문제에 관한」

- 사회 : 마쯔노 타케시 (큐슈 대학 응용역학연구소 교수)
- 8 : 50 - 9 : 00 「동아시아의 월경환경문제에 관한 국제 워크숍 서론」
 야나기 테쓰오 · 큐슈 대학 응용역학연구소장 · 교수 (코디네이터)
- 9 : 00 - 9 : 20 「황해에 대한 황사수송」
 高 会旺 (중국해양대학 교수)
- 9 : 20 - 9 : 40 「2007년의 아시아에 있어서 황사침착의 수치계산결과」
 박 순웅 (서울대학 교수)
- 9 : 40 - 10 : 00 「동지나해에 있어서 대기에 의한 물질수송」
 우에마쯔 미쓰오 (도쿄 대학 해양연구소 교수)
- 10 : 00 - 10 : 20 「동지나해에 있어서 대기기원인공유기화합물의 수송」
 郭 新宇 (에히메 대학 연안환경과학연구 센터 준교수)
- 10 : 20 - 10 : 40 휴식
- 사회 : 윤 중환 (큐슈 대학 응용역학연구소 교수)
- 10 : 40 - 11 : 00 「동지나해의 저차생태계에 대한 장강 (長江)의 영향」
 赵 亮 (중국해양대학 조교수)
- 11 : 00 - 11 : 20 「북부 동지나해의 저염분수의 쓰시마 해협에 대한 영향」
 한인성 (국립수산과학원 연구원)

- 11:20-11:40 「시민과 과학자에 의한 동지나해의 바다 쓰레기 예측조사」
이소베 아쓰히코 (에히메 대학 연안환경과학연구 센터 교수)
- 11:40-12:00 「일본해에 있어서 바다 쓰레기 표류 모델」
윤 중환 (큐슈 대학 응용역학연구소 교수)
- 12:00-12:20 「중국의 환경보호산업의 도전」
李 宇军 (중국사회과학원성시발전 과환경연구 중심 조교수)
- 12:20-12:40 「북동아시아의 월경오염의 경제분석」
김 일중 (동국대학교 생태환경연구 센터장·교수)
- 12:40-13:00 「월경오염문제를 해결하는 지역의 시도」
우에타 카즈히로 (교토 대학 경제학부 교수)
- 13:00-14:00 점심 휴식

사회 : 이소베 아쓰히코 (에히메 대학 연안환경과학연구 센터 교수)

- 14:00-14:20 「한국해양개발연구소의 연구활동개요」
김 철호 (한국해양연구원 책임연구원)
- 14:20-14:40 「PEACE의 활동개요」
마쓰노 타케시 (큐슈 대학 응용역학연구소 교수)
- 14:40-15:00 휴식

사회 : 야나기 테쓰오 (큐슈 대학 응용역학연구소장·교수)

15:00-15:30 전체토론

산업연계 분과회 「동아시아의 비즈니스 연계와 가치관의 공유 ~ 리스크를 넘어서」

- 9:00-9:30 「일중산업연계의 과거/현재부터 미래를 전망 ~ CSR의 시점에서」
쿠니요시 스미오 (큐슈 대학 아시아 종합정책 센터 교수)
- 9:30-10:00 「중국에 있어서 자동차산업의 산업집적과 중일간의 연계」
張 季風 (중국사회과학원 일본연구소 교수)
- 10:00-10:30 「동아시아의 산업연계에 의한 새로운 사업과 기업통치의 창출 ~ 「아시아의 세기」의 비즈니스 모델 이노베이션」
우라카미 키요시 (NPO 법인 아시아 IT 비즈니스 연구회 이사장)
- 10:30-10:40 휴식
- 10:40-11:10 「글로벌 시장경쟁에 있어서 수직통합형 경영의 한계와 외부자원활용형 경영」
나가이케 가쓰아키 (쿠루메 대학 상학부 교수)
- 11:10-11:40 「한국의 글로벌 인재육성과 일한의 산학연계」
전상표 (한국영진전문대학 교수)
- 11:40-12:10 「기업문화를 이해하는 인재를 기르자」
李 春光 (중화인민공화국 주일본 국 대사관 일등서기관 (경제담당))
- 12:10-12:30 질의응답 (발표자상호 및 회장의 청중)
- 14:00-15:30 출판에 관한 협의 (비공개)

식료 분과회 「신뢰할 수 있는 식료의 안정공급의 확립을 향해서」

- 9:00-9:10 코디네이터 해제 (解題)
후쿠다 스스무 (큐슈 대학 대학원 농학연구원 교수)
- 9:10-9:50 「일본에 있어서 푸드 시스템의 안전성과 소비자신뢰의 확보」
나카시마 야스히로 (토쿄 대학 대학원 농학생명과학연구과 준교수)

- 9 : 50-10 : 30 「한국에 있어서 푸드 시스템의 안전성 확보」
이 병우 (강원대학교 교수)
- 10 : 30-10 : 40 휴식
- 10 : 40-11 : 20 「중국에 있어서 푸드 시스템의 안전성 확보 : 인증제도를 사례로」
王 志剛 (중국인민대학 농업여농촌발전학원 부교수)
- 11 : 20-12 : 00 「식품 리스크의 인지와 관리」
난세키 테루아키 (큐슈 대학 대학원 농학연구원 교수)
- 12 : 00-13 : 00 점심 휴식
- 13 : 00-13 : 40 「한국에 있어서 농산물의 안전성제도에 대한 소비자의 신뢰와 개선방안」
신 용광·최 지현 (한국농촌경제 연구원)
- 13 : 40-14 : 20 「식품안전성에 대한 소비자의 신뢰와 리스크 커뮤니케이션」
曹 寅初 (중국인민대학 농업여농촌발전학원 교수)
- 14 : 20-14 : 40 휴식
- 14 : 40-16 : 30 전체토론
- 16 : 30-16 : 40 코디네이터 총괄
후쿠다 스스무 (큐슈 대학 대학원 농학연구원 교수)

10월22일 (목)

고령화 분과회 「동아시아 에이징 정책 공동 연구거점 형성」

- 9 : 00- 9 : 10 코디네이터 해제 (解題)
오가와 타케오 (야마구치 현립대학 대학원 교수)
- 9 : 10- 9 : 40 「안정한 노후생활을 위협하는 새로운 리스크와 그 대응」
박 광준 (불교대학 사회복지학부 교수)
- 9 : 40-10 : 10 「한국에 있어서 고령자건강·개호보장정책의 실상과 개선과제」
선우 덕 (한국보건사회연구원 연구위원, 일본국보건의료과학원 특별연구원)
- 10 : 10-10 : 30 휴식
- 10 : 30-11 : 00 「중국에 있어서 인구발전과 새로운 사회적 리스크」
王 偉 (중국사회과학원 일본연구소 교수)
- 11 : 00-11 : 30 「현대 중국에 있어서 고령자의 생활상」
趙 剛 (중국사회과학원 일본연구소 상급연구원)
- 11 : 30-12 : 00 「동아시아에 대한 일본의 고령화 리스크 대책의 응용가능성」
陳 曉嫻 (NPO 법인 아시안 에이징 비지니스 센터 특별연구원)
- 12 : 00-12 : 30 「일본에 있어서 개호보험 서비스 제공의 이상과 현실」
아다치 키요시 (큐슈 대학 대학원 인간환경학연구원 준교수)
- 12 : 30-13 : 30 점심 휴식
- 13 : 30-16 : 30 출판에 관한 협의
- 16 : 30-16 : 40 코디네이터 총괄
오가와 타케오 (야마구치 현립대학 대학원 교수)

(政策提言)

The 4th China-Korea-Japan Symposium Regional Co-operation in East Asia: Common Risks and Challenges in Our Daily Lives

(held in Fukuoka City on 19, 20 and 22 October 2009)

1. Summary of the Symposium

The past 20 years' performance of East Asia in economic development and intra-regional exchanges has been remarkable. Although the region has experienced a temporary financial crisis, international trade, movement of people and cultural exchanges within the region have been more active than ever partly due to high economic growth and political stability in many countries. Particularly in East Asia which covers China, Republic of Korea (hereafter, simply called 'Korea') and ASEAN countries, many Free Trade Agreements (FTAs) and Economic Partnership Agreements (EPAs) have been signed between countries. Discussions for strengthening regional cooperation such as talks on possible frameworks for East Asian Community, have gained momentum. However, there are still a number of dissonances and discords between China, Korea and Japan - the countries that would be the core of the regional integration. These became apparent in the period between 2000 and 2005, when political tensions culminated between them over the interpretation of histories, territorial issues and others.

Convincing that this region would not have a bright future unless these three nations, which share a great deal of history and culture, constructed amicable future-oriented relations, Kyushu University Asia Center, the Chinese Academy of Social Science, and Dongguk University launched a China-Korea-Japan comprehensive joint research project in 2006. This project led them to host a total of three consecutive symposiums in Fukuoka, Seoul, and Qingdao. One of the key characteristics of these

symposiums is that discussions have centered on topics which is directly linked to our daily lives, including popular culture, medical and bioethics, industrial collaboration, aging society and cross-border environmental issues. This rested on their belief that the moves towards regional integration will not advance unless mutual understanding and empathy are developed among the general public of the three countries, although the issues of political framework and economic agreements are also undeniably important. It is also a reflection of natural perceptions and interests of the people in Kyushu, who feel closely related to China and Korea, which are literally across a narrow strip of water. In other words, it has been conceptualized from local citizens' perspectives.

Three points have been clarified throughout the previous discussions in the past symposiums. First, people in the three countries know surprisingly little about one another, in respect of the manner that people of their neighboring countries think, live, and behave, even though they are geographically so close. Second, there are many similarities in areas such as culture, but many differences also exist, and the obsession of being close to each other often leads to misunderstandings and conflicts. Third, while having differences in political regimes and historical views, the three countries are awash in the tide of globalization which accelerates not only mutual economic reliance and infiltration of cultures but also common risks in the region, to which they have to respond.

For instance, while mutual entry of popular culture among the three countries advances, narrow-sighted and chauvinistic nationalism has emanated from widening social disparities and

high-speed mobility are becoming a major impediment to the regional harmony and integration. As cross-border industrial supply chains have been expanding, they are also increasingly faced with common risks in terms of resources, environment and safety of the products. All three nations are now heading for aging societies with declining birthrates and a growing proportion of the elderly at a faster rate than any other countries in the world. Their social welfare systems are confronted with financial risks, as a result of a relative decline in the working-age population and a rapid increase in social costs for the elderly. The three nations also bear common risks of aggravating regional environment, including global warming, atmospheric pollutions and a worsening marine environment in the East China Sea area.

The 4th symposium was held with these points in mind. Its main subject, “Regional Cooperation in East Asia: Common Risks and Challenges in Our Daily Lives”, exemplifies a common belief of the participants. In order for the East Asian region, centered on China, Korea and Japan, to move towards the formation of a future regional community in terms of economy and culture, and to overcome differences in historical/political positions, it is imperative that they correctly recognize common risks underlying in their daily lives, deepen understanding among each other, examine possible options to avoid such risks, and build a foundation for coalition and joint actions.

Many views, findings, and recommendations were presented at the symposium. During her keynote lecture entitled “To love neighbors beyond knowledge”, Ms Nobuko TAKAGI, an Akutagawa Prize-winning novelist and a professor of Kyushu University Asia Center, mentioned that there was a limit to making each other understand through logics and materials, and stressed the important role of cultural media such as the novel. She stated that it can describe an individual’s inner feelings, and create empathy

and intimacy among the peoples beyond national boundaries.

Another keynote lecturer, Dr Tamotsu AOKI, a professor of Aoyama Gakuin University and former Commissioner for Cultural Affairs of Japan, expressed his expectations during his lecture entitled “Potentiality for academic and cultural exchanges among Japan, China and Korea” that Kyushu University, based on various achievements made by its Asia Center, would become a hub of academic and cultural exchanges in East Asia, and promote mutual understandings in East Asia. He explained that in Europe and North America, there were universities and centers, which have acted as hubs of common culture for their region; however, there was no such hub in East Asia.

At the following each specialized session, research outcomes and proposals were actively presented. In the session of Culture, a series of interesting findings were reported regarding a connection between popular culture and mutual images - a Japanese animation & *manga* boom among the Chinese youth was not directly linked to significantly improving their Japan’s image due to its ‘stateless nature’, whereas a *Hanlyu* (Korean Wave) boom, including TV dramas, which carry nationality of Korea, significantly contributed to the improvement of Korean images among Japanese people.

In the session of Aging, it emerged that subtle differences exist among three countries in the use of concepts and terminologies on ‘aging’, due to differences in the social systems. In urban China there were autonomous local organizations known as the ‘community’ (社区), which take care of elderly persons in their own sites - a significantly different approach compared to the state-run nursing care system for the elderly in Japan.

Moreover, during the session of Food, it was pointed out that all three nations were rushing to improve the system of ensuring food safety and

security, but no integrated system to cover the entire cross-border supply chains had been built yet.

The session of Industrial Cooperation discussed that a new model of business partnership centering on “Greater China” had appeared and that common values of corporate citizens were now being questioned. The discussion centered on how business human resources should be developed for strengthening partnerships in the region.

The session of Cross-border Environment found that mutual understandings on trans-boundary atmospheric environmental issues such as dust and sandstorm (DSS) and acid rain, have progressed as a result of international projects in these fields. However, it acknowledged the need for launching a decisive international project to address the issues of cross-border marine environment such as giant jellyfish and red tide. The presenters in the session confirmed the necessity of recommendations based on environmental economic studies focusing on the cost sharing methods, by which both generating and suffering countries could agree.

The outcome of discussions among the participants of the 4th symposium will be summarized by each session and published in coauthored books called “The East Asia Regional Integration Series”. It should be timely because the Democratic party of Japan has just been formed, and the framework for East Asian Community has been brought into the spotlight once again. The 4th symposium and its results are expected to contribute to the realization of these frameworks.

Due to time constraints, a declaration by all participants was not prepared at the 4th symposium. However, many useful suggestions and recommendations were made during the meetings. Abstracts of general messages, keynote lectures, and valuable recommendations presented in each session are provided below, though some of them may overlap to some extent.

2. Summary of Recommendations

In order for China, Korea, and Japan to develop side by side and advance towards the formation of a peaceful and vibrant regional community, it is necessary to foster mutual understanding, empathy, and confidence among the general public. A network of cooperation and joint actions should be urgently constructed. Efforts for deepening discussions and mutual understanding should continue by addressing the issues that the general public of the three nations are facing in their ordinary life, identifying common risks, and looking into ways to reduce such risks.

In Europe and America, there are distinctive institutes that act as a region’s core for cross-border cultural and academic activities. It is expected that similar hub institutes will be created in East Asia. The activities of Kyushu University Asia Center can become the foundation for creation of such hub.

Logics and statistical materials alone have limits in promoting mutual understanding. The role of cultural media including novels, which can create empathy beyond national borders, should be given more attentions.

The influence of media on forming an image of a neighboring country is very significant. Discussions and comprehension of the role played by the media should be deepened among the parties involved in the three countries.

The influence of media varies with the type of medium. The spread of cross-border culture and internet information does not always lead to mutual understanding and a favorable image of others. Further analysis and discussion in this field are recommended.

Although being in different phases, China, Korea and Japan face serious risk of demographic change associated with aging and economic development. The three countries should work, in collaboration, to create such societies that healthy elderly persons with longer

life spans can be appropriately involved as active members of the society (under the concept of 'active aging').

With the aim of developing human resources who can play a central role in policy making for an aging society and creating aging-related markets, an international hub for joint studies and policy research should be established in Fukuoka.

With regard to the regional environment in East Asia, natural scientists are required to accumulate scientific evidences, continue studies and discussions, promote a common understanding of natural phenomena, and report the study results to the public. Social scientists are required to further study the feasible cost sharing mechanisms for tackling cross-border environmental issues that the general public accepts and the governments in three countries can implement based on the findings of natural science.

The further development of industrial sectors in East Asia including China, Korea, and Japan hinges on how best they can collaborate not only for 'products', but also for 'soft aspects' such as management thoughts. It is indispensable for the region to develop international human resources who can deal with wide-ranging Asian business, and to strengthen a partnership on Corporate Social Responsibility (CRS) through which business enterprises incorporate social responsibilities in their business operations.

As food supply chains are being established among China, Korea, and Japan, the three nations should urgently develop a regional structure to integrate policy making and inspection systems for food safety and security, while promoting the exchange of information and technology. Each country should also make efforts to provide economic and social incentives for safer food, and foster a sense of duty among producers and persons involved in food

industry.

3. Abstracts of Five Sessions

The results of the five sessions are outlined below. The programs of each session are introduced after these abstracts.

1) Culture Session: Media Culture and the Formation of Mutual Images

The new administration is undertaking summit diplomacy under its Asia-centered foreign policy, including the realization of 'East Asia Community'. On the political level, China, Korea and Japan have moved towards more amicable relations. However, the image that the public has of its neighboring countries does not show much sign of significant improvement. The current picture can be described as "enthusiasm within governments, apathy among the publics". In this session, issues of media culture and the formation of mutual images were raised. The recognition of the other countries and their people, as well as public sentiment, can be significantly influenced by the media, including newspapers, televisions and the internet. Eight scholars from China, Korea and Japan actively debated, and made various recommendations to improve mutual recognition and relationships at the grass-roots level.

A scholar from China reported that recently, the image of Japan in China was improving. However, the image of China in Japan was not, and one of the reasons might be differences in the way the mass media reported in each country. Another Chinese scholar reported that the internet was becoming highly influential over opinion formation, and that the nationalism among young generations can not be free from such influence. A Korean scholar reported that along with the socio-economic development, the Korean view of its own culture was changing. The Korean presenter reported that in literature, a tendency towards "I novel" was strengthening. On the one hand, modern Japanese literature and

Japanese film culture are becoming accepted. However, such a trend is not always linked to the improvement of Korean sentiments towards Japan.

A Japanese scholar reported that young people in China also widely accepted Japanese animations and *manga*. However, she pointed out that in their mind the acceptance of the above was separated from issues with Japan and/or nationalism. Another Japanese scholar analyzed mixed feelings of *zainichi* (resident) Koreans who have seen Japan's *Hanlyu* (Korean wave) and sentiments of Japanese females who hanker for an 'authentic Korea'. She pointed out that although the *Hanlyu* in Japan is unlikely to lead to a solution of political issues between Japan and Korea, it might lead to mutual understanding in the future.

2) Aging Session: Building a Platform for Aging Policy Research in East Asia

In Japan and South Korea, the society is aging at the fastest rate in the world. In China too, the aging is advancing as a result of its one-child policy. As mutual aid within a family and/or a community crumbles, the deterioration of social welfare, healthcare, and pensions, due to financial reasons, is becoming a cause for concern. The countries continue to grope in the dark to find measures to cope with an aging society at all levels, involving administration and local residents. Is it possible to share experiences among China, Korea and Japan, despite differences in systems and culture? Under what circumstances will it become possible to share experiences? In the session six scholars from the three nations reported current situations, and debated with the aim of producing tangible recommendations on the issues of an aging society with which the three nations are confronted.

The situations of aging society in Korea and China are not well known in Japan. These were reported under the titles of "Current situation and

challenges of health and care policies for the elderly in Korea", and "Lifestyle of the elderly in current China". In the former report, the presenter explained about the daily life and health of the elderly. Reference was mainly to the implementation and effects of Korea's long-term medical treatment insurance system, which was introduced in Korea last July. In the latter report, the possible role that a local residents' community in Chinese society (社区) could play in aging society was described.

As for Japan, a presenter delivered a report under the title, "Possibilities of applying Japanese models in East Asia on the measures to tackle the risks of an aging society". This looked at how the cases in Japan, which entered into a super-aging society before any other country, could be utilized to deal with the issues of an aging society in other countries. Another presentation "The ideal and the reality of Japanese elderly care service insurance" pointed out that current Japanese social system, which have been introduced to deal with the arrival of the super-aging society, still had many institutional and practical challenges, by highlighting the Japan's elderly care service insurance program.

To show the current circumstances of aging societies, two additional presentations were made under the titles of, "Threats to a stable retired life and possible counter measures", and "Population growth and new social risks in China". They were from the viewpoint of a rapid transformation of society that poses new risks in an aging society.

Although the three nations are in different phases, they are following the same path. If this trend persists, they will face new social risks on the aging of populations and economic development. These include not only the problem of income distribution between generations to support the elderly, but also that of the shrinkage of populations that support the next generation (due to low birthrate, smaller number of children and

shortage of labor in the care service sector).

It is contemplated that in the foreseeable future, the three nations may enter into a preparatory stage of adjusting institutional settings for elderly in an anticipation of possible future market integration in the region. In this regard, it is recommended that an international hub for conducting joint study and policy research should be established in Fukuoka, aimed at managing these common social risks. Through the exchange of personnel and experiences in this hub, China, Korea and Japan should jointly undertake the creation of a society in which the elderly are appropriately involved as active members of society (an 'active aging' society). This hub will also contribute to the formulation of common standard policies and the development of common market suitable for the unique aging situation in East Asia where.

3) Environment Session: Cross-border Environmental Problems in East Asia

In the East Asian region, cross-border environmental problems are worsening through atmospheric and oceanic circulations. Solving these problems is not easy because such issues as upstream and downstream of pollution and disparities in economic and technological conditions would emerge among concerned countries. A mechanism similar to one in Baltic nations may be introduced in the East Asian region so that researches and analysis are conducted by scientists and specialists of member nations, and appropriate measures are examined internationally. In this session, current situation and problems in each country were reported and discussed by 13 natural and social scientists from the three nations.

At the beginning of the session, the coordinator explained its theme: "Cross-border Environmental Problems in East Asia". This was then followed by reports on specific environmental problems, which had cross-border effects

in the region via atmospheric and oceanic circulations. As clearly indicated by titles such as "Asian-Dust transport in the air into the Yellow Sea", "Material transport in the marine atmosphere over the East China Sea", "Transport of atmospheric persistent organic pollutants (POPs) in the East China Sea", "The influence of the Changjiang on the Low-trophic ecosystem in the East China Sea", and "Behavior of low salinity water mass from the Northern East China Sea to the Korea/Tsushima Strait", the discussions produced firm scientific evidences on environmental degradation and led to a common recognition that closer collaboration among the three nations was essential.

What drifts across borders and seas is not limited to natural matters such as dust and sand-storm (DSS) and ecosystem alteration. Of serious concern in recent years is the issue of litter that rides ocean currents and is washed ashore from neighboring nations. Reports titled 'East China Sea marine-litter prediction experiment conducted by citizens and researchers', and 'Modeling of marine litter drift and beaching in the Japan Sea', took particular note of this unique subject.

At the same time, it is true that theories and slogans alone are insufficient to solve actual environmental problems. Theory should be put into action through the provision of funds, better understanding and cooperation of local people, and the establishment of 'environment industries'. Reports entitled "An economic analysis of transboundary pollution issues in Northeast Asia", 'Regional cooperative approach solving transboundary pollution problems' and "China's challenge for environmental protection industry", strongly indicated that environmental issues were social issues that could not be solved by simply regarding them as natural phenomena. Additionally, as an attempt to introduce current research status in each country, "Outline of Dalian Fisheries University", "Outline of

research activities at Korea Ocean Research and Development Institute”, and “Outline of PEACE’s activities”, were presented.

The session was held as the third consecutive session, following the first session in Seoul (2007) and the second session in Qingdao (2008), and with each session, communication among researchers from the three nations improved. Steps that natural and social scientists in these nations should take for solving cross-border environmental problems became clearer. It was confirmed among natural scientists that in order to share scientific understanding (cause, process and result), they needed to continue to accumulate scientific evidence in the future, actively analyze and debate them, and disclose research results to the public in their own countries. Meanwhile, participated social scientists confirmed that they needed further studies on feasible cost sharing mechanisms for cross-border environmental problems that would convince the general public of the three nations and offer governments feasible policy options.

4) Industrial Cooperation Session: Business Collaboration and Value Sharing in East Asia

Economic growth in China has spurred transnational division of labor and expanded the supply-chain network throughout East Asia. At the same time, it has also entwined the East Asian nations to share common risks in the aspects of environment, resources, food safety, etc. In the Industrial Cooperation Session, six presenters reported from their own positions on how the East Asian business circle, centered around China, Korea and Japan could enhance partnership not only for ‘products’, but also for the ‘soft aspect’ such as management spirit/disciplines. The session discussed “The successful cases of China-Japan industrial cooperation”, “The evaluation of corporate governance”, “The creation of new business models” and “The Development of

appropriate business human resources for Asia”.

The Japanese perspective was presented regarding successful and unsuccessful industrial collaborations with China, historical retrospections of Japanese investment in China, and the lessons learnt from such retrospections. A successful attempt of enhanced cooperation was presented by quoting the case of major Japanese automobile companies which formulated an industrial cluster in Guangzhou by sharing similar corporate culture while the world’s manufacturers were deploying industrial agglomerations in the gigantic Chinese market.

There was also a report that IT industries were embarking upon a new innovative business-model of ‘industrial cooperation’ which combines various business entities ‘in Europe, America, Korea, Taiwan, Hong Kong, and Japan, with Greater China as a core. The session intensively debated future challenges including the development of international human resources who have a capacity to take the lead in a wide range of Asian businesses and a need for injecting corporate social responsibility (CSR) in the center of business operations with an aim of joining social activities.

More specifically, following points were reported in the session:

- A cross-border supply chain was formed in Asia, and multinational companies that focused on their own resources and ‘vertically-integrated’ division are now shifting towards ‘horizontal’ international cooperation with the use of external resources - the key being the development of human resources that could take the lead in such business structures;

- In South Korea, Yeungjin Junior College succeeded in applying its highly-reputable ‘made-to-order’ education to international scenes and developed human resources for business-academy partnerships between Korea and Japan, as well as between Korea and China;

- As for China-Japan industrial cooperation,

recruitment/development of personnel who understand national differences and corporate cultures' as well as 'effective use of senior personnel' were recommended.

Topics such as 'Will the era referred to as Pax Asiana actually arrive?', 'What CSR means to shareholders who seek maximum value in capital?', or 'Who are companies for?' were also vigorously discussed.

5) Food Session: Building the System for Stable Supply of Reliable Food

The recent turmoil in the international food market and the emergence of food safety issues have made us realize the significance of the risks of food security in Japan, Korea and China. Their governments are in serious discussions about securing food safety. However, mutual confidence-building among the general public and farmers of the three nations has not yet materialized, and no system has been built for ensuring safety throughout the entire food supply chain, including distributors and processors. Based on these concerns, existing problems and realistic solutions for the safety of the entire food system in China, Korea and Japan were analyzed and, at the same time, coordinated measures by the three countries for food safety in the future were explored in this session.

Firstly, presenters from Japan, China and Korea reported the concept, the mechanism, and the actual application of the system that guaranteed food safety in their own country. In Japan where consumers show particularly high interest in food safety, a good progress was reported not only on a systematic response such as traceability, but also joint responses of the state and private sector to increase the system's effectiveness. However, South Korea and China are currently at a stage of pouring their efforts into the latter course. It revealed that there are differences in the level of confidence regarding food

safety among the consumers in each country. As a result, debates in the session focused on how a food system in which consumers were able to place their confidence could be constructed, how risk communication to consumers could be widely practiced, and how a reliable system could be established for the entire food chain in East Asia.

Secondly, the session discussed topics such as the current status of risk communication in each country, the method of spreading the system of securing confidence at production stage, including good agricultural practice (GAP) and HACCP, and China being behind in the implementation of a system for securing food safety. During the session, deep concerns were expressed about the safety of products from China. However, it was pointed out that in China, strict safety checks were now conducted, and it was only the matter of information on such practices that was not being widely transmitted.

Third, it was agreed that the tightening of regulations alone was not sufficient for a stable supply of reliable food, and thus it was felt necessary to provide economic and social incentives to encourage active engagement of stakeholders in supplying food of a consistent safe standard. At the same time, farmers and food processors have to realize their duties of meeting their responsibilities as providers of safe food. Consumers should also foster an ability to select safe food by themselves without merely accepting given information unquestioningly.

Lastly, concerns were raised about the fact that although a huge supply chain that stretches across Japan, China and Korea is being developed, no common standard or mechanism for safety has yet been developed. Therefore, it was recommended that the three countries should reinforce the partnership, share information and technology, and urgently develop an integrated international system for food safety and inspection mechanism.

Program

The 4th China-Korea-Japan Symposium

Regional Co-operation in East Asia: Common Risks and Challenges in Our Daily Lives

Date : October 19th (Monday), 20th (Tuesday), and 22nd (Thursday), 2009

Venue : Across Fukuoka (1 - 1 - 1 Tenjin, Chuou - ku, Fukuoka City, Fukuoka. Japan)

- October 19th: International Conference Hall (4th Floor)

- October 20th and 22nd: Meeting Rooms on 6th Floor

Organizer : Kyushu University Asia Center

Research Consortium for China - Japan - Korea Regional Cooperation

Sponsored by : Japan Foundation, TOSHIBA International Foundation

Supported by : Fukuoka Prefecture, Fukuoka City

October 19

- 10 : 30 - 11 : 00 Opening Remarks
 SUITA Sachiyo, Professor, Vice President and Board Member of Kyushu University
 TSUBOTA Kunio, Professor, Kyushu University Asia Center / Chief representative of Consortium for China - Japan - Korea Regional Cooperation
- 11 : 00 - 12 : 00 Keynote Speeches
 “To love neighbors beyond understandings”
 TAKAGI Nobuko (Professor of Kyushu University Asia Center, Novelist)
 “Future of Academic and Cultural Exchange among China, Japan and Korea”
 AOKI Tamotsu (Professor of Aoyama Gakuin University · Former Commissioner for Cultural Affairs)
- 12 : 00 - 13 : 00 Lunch Break
- 13 : 00 - 13 : 20 Presentation 1 “Cross - country Influx of Popular Culture and Mutual Recognition”,
 OHNO Shun, Professor, Kyushu University Asia Center
- 13 : 20 - 13 : 40 Presentation 2 “Issues and Perspectives on Aging Society in China, Japan and Korea”,
 CHEN Xiaoxian, Special Researcher, NPO Asian Aging Business Center, JAPAN
- 13 : 40 - 14 : 00 Presentation 3 “Regional Environmental Issues in East Asia”,
 YANAGI Tetsuo, Professor, Kyushu University, JAPAN
- 14 : 00 - 14 : 15 Break
- 14 : 15 - 14 : 35 Presentation 4 “Rise of Chinese Economy and Business Collaboration in East Asia -
 How Can We share CSR as business ethics?”,
 KUNIYOSHI Sumio, Professor, Kyushu University Asia Center
- 14 : 35 - 14 : 55 Presentation 5 “Building Safe and Reliable Food Systems in East Asia”,
 FUKUDA Susumu, Professor, Kyushu University, JAPAN
- 14 : 55 - 15 : 10 Break
- 15 : 10 - 17 : 00 Panel Discussion “Common Risks and Challenges in our Daily Lives”
 Coordinator:
 TSUBOTA Kunio, Professor, Kyushu University Asia Center

Panelists:

HONG Yoonsik, Professor, Dongbang Graduate University, KOREA / Professor, Kyushu University, JAPAN
 JIANG Lifeng, Former Director of Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences, CHINA
 OHNO Shun, Kyushu University Asia Center
 CHEN Xiaoxian, NPO Asian Aging Business Center, JAPAN
 YANAGI Tetsuo, Professor, Kyushu University
 KUNYOSHI Sumio, Kyushu University Asia Center
 FUKUDA Susumu, Professor, Kyushu University

October 20

Culture: Media Culture and the Formation of Mutual Images

- 9 : 00 - 9 : 15 OHNO Shun, Professor and Director of Kyushu University Asia Center,
 “Introduction”
- 9 : 15 - 9 : 55 CUI Shiguang, Professor, Chinese Academy of Social Sciences, CHINA / Dokkyo University, JAPAN,
 “Interaction of popular culture and making mutual images in China, Japan and Korea”
- 9 : 55 - 10 : 35 JIA Xuan, Lecturer, Daian Maritime University, CHINA,
 “Internet culture and creating mutual images between China and Japan
 - Focusing on the problem of ‘Internet Opinion”
- 10 : 35 - 11 : 15 JIN Ying, Assistant Professor, Chinese Academy of Social Sciences, CHINA,
 “Media culture and nationalism among younger generations”
- 11 : 15 - 12 : 00 ENDO Homare, Professor Emeritus, Tsukuba University, JAPAN,
 “Between youth sub culture making the world in one and nationalism dividing the countries”
- 12 : 00 - 13 : 00 Lunch Break
- 13 : 00 - 13 : 40 JANG Yong Geoll, Professor, Kyungnam University, KOREA / Visiting Researcher, Osaka University, JAPAN,
 “Transformation of ‘cultural perceptions’ in Korean media”
- 13 : 40 - 14 : 20 OH Seok-Yoon, Professor, Induk Institute of Technology, KOREA,
 “In Search for creating ‘East Asia Community’ though literature - Focusing on Korean and Japanese literature”
- 14 : 20 - 15 : 00 KIM Yung Duk, Professor, Korea Creative Content Agency, KOREA,
 “Acceptance of Japanese Media Culture in Korea and Changing in Perception Towards Japan”
- 15 : 00 - 15 : 40 OGAWA Reiko, Associate Professor, Kyushu University Asia Center,
 “Acceptance of *Hanlyu* (Korean Wave) and the Transformation of the Image of ‘the Other”
- 15 : 40 - 16 : 00 Break
- 16 : 00 - 17 : 00 Discussion

Environmental Risks
International Workshop on Cross - border Environmental Problems in East Asia
Chair: Prof. MATSUNO Takeshi, Kyushu University, JAPAN

- 8 : 50 - 9 : 00 YANAGI Tetsuo, Professor, Kyushu University, JAPAN (Coordinator),
“Introduction of the International Workshop on “Trans-boundary Environmental Problems in East Asia”
- 9 : 00 - 9 : 20 GAO Huiwang, Professor, China Ocean University, CHINA,
“Asian-Dust transport in the air into the Yellow Sea”
- 9 : 20 - 9 : 40 PARK Soon-Ung, Professor, Soul National University, KOREA,
“Estimates of Asian Dust Deposition Over the Asian Region By Using ADAM2 in 2007”
- 9 : 40 - 10 : 00 UEMATSU Mitsuo, Professor, University of Tokyo, JAPAN,
“Material transport in the marine atmosphere over the East China Sea”
- 10 : 00 - 10 : 20 XINYU Guo, Doctor, Ehime University, JAPAN,
“Transport of atmospheric persistent organic pollutants (POPs) in the East China Sea”
- 10 : 20 - 10 : 40 Break

Chair: Prof. YOON Jong-Hwan, Kyushu University, JAPAN

- 10 : 40 - 11 : 00 LIANG Zhao, Associate Professor, Ocean University of China, CHINA,
“The influence of the Changjiang on the low - trophic ecosystem in the East China Sea”
- 11 : 00 - 11 : 20 HAN In-Seong, Research Scientist, National Fisheries Research & Development Institute, KOREA,
“Behavior of low salinity water mass from Northern East China Sea to Korea / Tsushima Strait”
- 11 : 20 - 11 : 40 ISOBE Atsuhiko, Professor, Ehime University, JAPAN,
“East China Sea marine - litter prediction experiment conducted by citizens and researchers”
- 11 : 40 - 12 : 00 YOON Jong-Hwan, Research Institute for Applied Mechanics, Kyushu University, JAPAN,
“Modeling of marine litter drift and beaching in the Japan Sea”
- 12 : 00 - 12 : 20 LI Yujun, Associate Professor, Chinese Academy of Social Sciences, CHINA,
“Collaboration for sharing the cost of solving trans - boundary pollution problems in Northeast Asia”
- 12 : 20 - 12 : 40 KIM Il-Chung, Professor, Dongguk University, KOREA,
“An Economic analysis of trans - boundary pollution issues in Northeast Asia”
- 12 : 40 - 13 : 00 UETA Kazuhiro, Professor, Kyoto University, JAPAN,
“Regional cooperative approach solving trans - boundary pollution problems”
- 13 : 00 - 14 : 00 Lunch Break

Chair: Prof. ISOBE Atsuhiko, Ehime University, JAPAN

- 14 : 00 - 14 : 20 KIM Choel-Ho, Principal Research Scientist, Korea Ocean Research and Development Institute, KOREA,
“Introduction of KORDI research activities for the East China Sea”
-

-
- 14 : 20 - 14 : 40 MATSUNO Takeshi, Professor, Kyushu University, JAPAN,
 “Activities of PEACE (Program of the East Asian Cooperative Experiment)”
- 14 : 40 - 15 : 00 Break

Chair: Prof. YANAGI Tetsuo, Kyushu University, JAPAN

- 15 : 00 - 15 : 30 General Discussion

Industrial Cooperation

Business Collaboration and Value Sharing in East Asia: Beyond risks

- 9 : 00 - 9 : 30 KUNIYOSHI Sumio, Professor, Kyushu University Asia Center,
 “Viewing for the future of industrial collaboration between China and Japan
 though the past and present - from the perspectives of CSR”
- 9 : 30 - 10 : 00 ZHANG Jifeng, Professor, Chinese Academy of Social Science CHINA,
 “Industrial agglomerations of automobile industry in China and collaboration be-
 tween China and Japan”
- 10 : 00 - 10 : 30 URAKAMI Kiyoshi, Chief Director, Forum of Asian IT Business, JAPAN,
 “Emergence of new businesses through industrial collaboration and a creation of
 corporate governance in East Asia ? Innovation, business model in the era of
 Asia”
- 10 : 30 - 10 : 40 Break
- 10 : 40 - 11 : 10 NAGAIKE Katsuaki, Professor, Kurume University, JAPAN,
 “Limitation of vertical integration type management and outsource reliant man-
 agement in the global market”
- 11 : 10 - 11 : 40 JEON Sangpyo, Professor, Yeungjin Collage, KOREA,
 “Human resource development and business - academia collaboration in
 Korea”
- 11 : 40 - 12 : 10 LI Chunguang, First secretary, Embassy of the People’s Republic of China in JAPAN,
 “Let’s increase the number of people who understand corporate culture through
 education”
- 12 : 10 - 12 : 30 Question and Answer Session
- 14 : 00 - 15 : 30 Discussion for Publication (closed session)

Food: Building the System for Stable Supply of Reliable Food

- 9 : 00 - 9 : 10 FUKUDA Susumu, Professor, Kyushu University, JAPAN,
 “Introduction”
- 9 : 10 - 9 : 50 NAKASHIMA Yasuhiro, Associate Professor, University of Tokyo, JAPAN,
 “Reliability of the food safety system in Japan and the ways to be trusted by
 consumers”
- 9 : 50 - 10 : 30 LEE Byongoh, Professor, Kangwon University, CHINA,
 “Securing food safety systems in Korea”
- 10 : 30 - 10 : 40 Break
- 10 : 40 - 11 : 20 WANG Zhigang, Professor, Renm University of China, CHINA,
 “Building food security systems in China: A case study of certification”
- 11 : 20 - 12 : 00 NANSEKI Teruaki, Professor, Kyushu University, JAPAN,
 “Cognition of food risks and food management”
-

-
- 12 : 00 - 13 : 00 Lunch Break
- 13 : 00 - 13 : 40 SHIN Yong Kwang and CHE Sahyong, Korea Rural Economic Institute, KOREA,
“Consumers trust for the Korean food safety institutions and points for improvement”
- 13 : 40 - 14 : 20 ZENG Yinchu, Professor, School of Agricultural Economics and Rural Development, CHINA,
“Consumers trust for food safety system and risk communication”
- 14 : 20 - 14 : 40 Break
- 14 : 40 - 16 : 30 General Discussion
- 16 : 30 - 16 : 40 FUKUDA Susumu, Professor, Kyushu University, JAPAN,
“Concluding Remarks”

October 22

Aging: Building a Platform For Aging Policy Research in East Asia

- 9 : 00 - 9 : 10 OGAWA Takeo, Professor, Yamaguchi Prefectural University, JAPAN,
“Introduction”
- 9 : 10 - 9 : 40 PARK Kwangjoon, Professor, Bukkyo University, KOREA,
“Threats for a stable retired rife and possible counter measures”
- 9 : 40 - 10 : 10 SUNWOO Duk, Research Fellow, Korea Institute for Health and Social Affairs, KOREA,
“Current situation and challenges of health and care policies for the elderly in Korea”
- 10 : 10 - 10 : 30 Break
- 10 : 30 - 11 : 00 WANG Wei, Professor, Chinese Academy of Social Sciences, CHINA,
“Population growth and new social risks in China”
- 11 : 00 - 11 : 30 ZHAO Gang, Professor, Chinese Academy of Social Sciences, CHINA,
“Lifestyle of the elderly in current China:Focusing on elderly cares in urban China”
- 11 : 30 - 12 : 00 CHEN Xiaoxian, Special Researcher, NPO Asian Aging Business Center, JAPAN,
“Possibilities of applying Japanese models in East Asia on the measures to tackle the risks of aging society”
- 12 : 00 - 12 : 30 ADACHI Kiyoshi, Associate Professor, Kyushu University, JAPAN,
“The ideal and the reality of Japanese elderly care service insurance”
- 12 : 30 - 13 : 30 Lunch Break
- 13 : 30 - 16 : 30 Discussion for Publication
- 16 : 30 - 16 : 40 OGAWA Takeo, Professor, Yamaguchi Prefecture University, JAPAN
“Concluding Remarks”